



2013

シミズCSR報告書 第19号

Shimizu Corporate Social Responsibility Report

子どもたちに誇れるしごとを。

SHIMIZU CORPORATION   
清水建設



## ■トップメッセージ

企業を取り巻く環境は、円安や株価の持ち直しにより足元の景況感が改善し、明るい兆しが見えてきました。政府は、成長戦略策定のために設置された産業競争力会議において、健康・環境・エネルギー、次世代インフラ、農業・水産業などを重点分野と位置付け、その具体化に向け動き始めました。当社は「豊かで持続可能な社会の実現」をCSR経営の根幹と位置付け、建設業の特性を生かした社会基盤の整備を通じて社会の発展に貢献してまいります。

一方、東日本大震災から2年以上が経過しましたが、被災地の復旧・復興は道半ばにあります。当社では、住民の方々が一日でも早く住み慣れた故郷に戻れるよう、石巻・南三陸での災害廃棄物処理業務、広野町・伊達市などでの除染活動に取り組んでいます。また陸前高田市の高台住宅地整備事業や、仙台市での土地区画整理事業などの復興事業にも積極的に参画し、本格復興の早期実現に向けた一助となるべく全社を挙げて取り組んでいます。

### 長期ビジョン「Smart Vision 2010」の推進

当社は、2010年に策定した「Smart Vision 2010」において、コアとなる建設事業に加えて、ストックマネジメント事業、グローバル事業、サステナビリティ事業をこれからの重点注力3分野と位置付け強化しています。

ストックマネジメント事業では「建造物を活かす企業へ」を取組方針とし、ビルマネジメント事業の強化をはじめ順調に成果を積み重ねています。

グローバル事業では、日系企業の海外生産拠点整備に加え、シンガポールなどの国では地元企業発注の大型工事に対応するほか、大規模なインフラ整備にも積極的に参画していきます。特集のマレーシアでのトンネル事業は、その一例で、「新興国の成長にパートナーとして当社がどう貢献できるか」という視点で取り組んでいます。

環境対策とBCP（事業継続計画）※1の両方に対応した「ecoBCP®」※2活動は、サステナビリティ事業の中核であり、具体的取り組みが本格化しています。昨年完成した新本社はecoBCP®を具現化した施設として、お客様をは

じめ関係者の皆様からの関心も高く、3月までに約1万人の方々に「次世代の省エネオフィスビル」を見て、体感していただきました。ここで得られた技術や知見は、テナントビルや教育施設、集合住宅など様々な建物用途へ展開し、「超環境建築の実現」を通して省エネルギーや温暖化対策に貢献していきます。

また、当社は長期ビジョンを踏まえたCSR経営の基本として

- ・ 公正で透明な事業活動
- ・ 社会やお客様の期待を超える価値の実現
- ・ 社会との共生

を三本の柱として定め、これを進めています。

### 公正で透明な事業活動

持続可能な社会の実現に寄与するために、高い企業倫理観に基づき、世界で事業に取り組んでいます。当社は、2000年に国連で発足した「持続可能な成長実現のための社会づくり」の自発的取組である国連グローバル・コンパクトの趣旨に賛同し、今回、国内の総合建設業として初めてこれに署名・参加しました。人権、労働、環境、腐敗防止の4分野にわたり、それぞれの国や地域社会の要請を踏まえて、リスク管理のルールや体制を強化し、あらゆる問題発生 of 未然防止、リスクの低減に努めます。

さらには国内外を問わず、公正かつ自由な競争の推進、工事入札に際しての刑法や独占禁止法に違反する行為の排除、協力会社との適正な取引関係の確保、反社会的行為の根絶など、公正で透明な事業活動に、グループ一丸となって取り組んでいます。また、これら事業活動に対する取締役会の経営監督機能の更なる強化と充実をはかるため、2013年度から社外取締役の選任を検討しております。

### 社会やお客様の期待を超える価値の実現

それ程遠くない将来に巨大地震が想定される今、地震やそれに伴う津波災害への対応は我が国にとって喫緊

の課題であり、「安全・安心」な社会生活基盤の再構築は建設産業の使命と考えています。私たちは、技術研究所を中心に開発した防災・減災の最新技術を活用して、お客様の生命や財産を守り、安心して暮らせる社会づくりに貢献してまいります。また、お客様の真のニーズにお応えすべく、営業から設計、施工、運営にわたる全ての段階で高い品質を確保し、期待を超える価値の実現を目指します。

一方、温暖化対策も今後とも着実に実施していかなければならない課題です。当社は、引き続きCO<sub>2</sub>削減の全社目標「エコロジー・ミッション」※3を推進しており、当社の新本社ビルをはじめ、様々な用途の建物で最先端の省エネ施設を実現しています。さらに今年からエネルギー事業として、太陽光発電事業や国が進める浮体式洋上風力発電の実証事業に参画し、再生可能エネルギーへの取り組みにも注力しています。

### 社会との共生

私たちは、建設を通じて地域社会とのよりよい関係を培ってきました。本支店・営業所に加え数多くの建設現場を核として、見学会の開催や地元行事への参加など地域とのコミュニケーションを大切にして、社会貢献活動を続けています。

また、多様な人材が挑戦意欲をもって働ける魅力的な職場、コミュニケーションを通じて互いに成長できる職場を目指し、労働環境の維持・向上に努めています。さらに現場での作業の安全確保については、事故防止に向けた重点施策を実施し、全社を挙げて着実な災害防止活動に取り組めます。

このような取り組みを通じて、私たちは「子どもたちに誇れるしごとを。」というコーポレートメッセージを実現すべく、人口減少・高齢化社会への対応やエネルギーの安定確保、低炭素・循環型社会の実現など、わが国が直面する課題に対して、社会の一員としての役割をしっかりと果たしていきます。また、建設産業への入職者の減少という構造的な問題に対しても、「ものづくりの魅力」について積極

的に情報を発信し、活力ある建設産業の構築に向けて、貢献していきたいと考えています。

本報告書は、私たちの2012年度の活動実績と2013年度の活動方針をまとめたものです。今年は、変革の求められる時代に、新たな可能性に挑戦し、ものづくりやサービスを通して社会にどのような価値を提供させていただいているのかを「ひらく・ひろげる」という言葉で表し、特集のテーマとして取り上げました。

ご一読いただき、皆様からの忌憚のないご意見を賜りますよう、お願い申し上げます。

※1 BCP（事業継続計画）：企業が自然災害などの緊急事態において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続 あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動。  
※2 「ecoBCP®」：「非常時の事業継続機能」を考慮した上での「平常時のエコ対策」を実現する取り組み。  
詳細は「シミズCSR報告書 第18号」：P26 参照  
※3 「エコロジー・ミッション」：P34 参照

スマートビジョンとecoBCPは、清水建設の登録商標です。

清水建設株式会社  
取締役社長

宮本 洋一



# 豊かで持続可能な社会の実現に向けて

## 編集方針

本報告書は、ステークホルダーの皆様へ情報の開示とコミュニケーションのツールとして、清水建設株式会社のCSRの取り組みを報告するものです。

「特集」と「ACTIVITIES:CSRの取り組みの実施事項と評価」の2部構成となっています。「特集」は「ひらく・ひろげる」というテーマで組みました。「ACTIVITIES」は、ISO26000(社会的責任に関する手引)の7つの中核主題をベースに、さまざまな社会的課題から当社の取り組むべき活動項目を決定しています。2012年度の実績と2013年度の取り組み方針が見渡せるよう「実施事項と評価」を一覧表にし、詳細は各項目で報告しています。また、2013年3月から国連が提唱するグローバル・コンパクトに署名・参加したことを受け、一覧表(P16)にも反映しました。

紙面の都合上掲載できなかった内容や実績データなどについては、本報告書の内容とともに

当社ホームページ(<http://www.shimz.co.jp/csr/environment/report/report2013.html>)に掲載しております。

目指す姿

CSR活動の基盤

社会的課題

2020年の目標

人々が快適で安心して暮らせる環境づくりのトップランナーとして、社会とともに成長を続ける企業	公正で透明な事業活動のために	企業統治 法令順守 公正な取引 情報セキュリティ	・グループ企業を含めたコーポレートガバナンス(企業統治)体制の的確な運用と、経営のあらゆるプロセスにおけるリスク管理の徹底 ・反社会的行為の根絶をはじめとするグループ全体での企業倫理の徹底 ・取引の透明性をさらに向上させ、専門工事業者との信頼関係を構築 ・全てのグループ企業、専門工事業者を含めた情報セキュリティの徹底 ・事実に基づいた正確な情報を適切な方法で十分に開示し、経営の透明性を実現
	社会やお客様の期待を超える価値の実現のために	安全・安心 温暖化 環境汚染 生物多様性	・非常時の事業継続機能を考慮した上での、平常時の節電・省エネ対策と施設・コミュニティの実現 ・全ての建造物で社会やお客様の期待を超える価値を実現 ・社会の新たな課題に対するソリューションを、持続的技術革新で実現 ・ゼロ・カーボンビルの実現 ・エコロジー・ミッションでCO <sub>2</sub> を1990年度比30%削減 ・生物多様性に寄与する事業活動の構築
	社会との共生のために	人材育成 人材の多様化 少子高齢化 労働環境	・従業員と専門工事業者の多様な人材が意欲を持って安全に働ける環境の実現 ・専門工事業者との連携による重篤災害ゼロの達成と若年労働者の技能向上の実現 ・自然災害に対する地域社会や経済活動の継続・早期復旧の支援 ・地域やステークホルダーと連携した社会貢献活動の充実

## 基本要件

本報告書に記載している内容の基本要件は、以下の通りです。

■報告対象組織：

本社および国内外支店、グループ企業を対象としています。

ただし、「ACTIVITIES」の実績数値やKPI(主要業績評価指標)については、本社および国内の支店での活動を対象としています。

■活動報告対象期間：

2012年度(2012年4月～2013年3月)の活動を中心に、一部前後の活動を含めて記載しています。

■次回発行予定：2014年6月

## 企業情報の開示

企業情報は、各種報告書やホームページ(<http://www.shimz.co.jp/>)にて公開しています。

■CSR報告書：社会との関わり……考え方・実績

：環境との関わり……考え方・実績

(CSR活動 <http://www.shimz.co.jp/csr/>)

■決算短信、有価証券報告書、アニュアルレポート

：経済との関わり……経営戦略・経営状態

(株主・投資家情報 <http://www.shimz.co.jp/ir/>)

## KPIの設定

CSR活動の中から、「多様なステークホルダーにとっての価値の向上に寄与する成果指標」、「当社の成長にとって重要な成果指標」という2つの観点で精査し、新たにKPI※を設定しました。具体的な設定内容はP16をご参照下さい。

※KPI(Key Performance Indicators)は、経営上の重要課題への取り組み状況や、関連する事業活動の経過などを効果的に計測可能な定量的指標をいいます。

活動項目

企業統治
公正な事業慣行
企業情報の開示
安全・安心
最適品質の提供
地球環境への貢献
人権への配慮
労働環境の向上
社会貢献活動

## 目次

トップメッセージ	2
豊かで持続可能な社会の実現に向けて	4
シミズとステークホルダーとの関わり	6
CSRの基本的な考え方	6
国連グローバル・コンパクトへの参加	6
事業内容と財務状況	7
■特集：「ひらく・ひろげる」	
01)パハン・セランゴール導水トンネル 発展する都市の未来をひらく	8
02)中部大学 ecoBCP®が実現するスマートエコキャンパス® 「見える化」で環境意識がひろがる	12
03)立川市子ども未来センター 自立したコミュニティ拠点をひろげる	14

■ACTIVITIES：CSRの取り組みの実施事項と評価	16
------------------------------	----

公正で透明な事業活動のために	
企業統治	19
事業環境の整備	20
法令順守・企業倫理	22
公正で透明な取引に向けて／企業情報の発信	23
社会やお客様の期待を超える価値の実現のために	
安全・安心：地震や津波から人命と都市を守る	25
最適品質の提供	28
地球環境への貢献	32
生物多様性への取り組み	33
地球温暖化防止 エコロジー・ミッション	34
建設副産物の減量化・再資源化	36
環境コミュニケーション	37
社会との共生のために	
人を大切にする企業の実現	39
安全衛生への取り組み	44
社会とのコミュニケーション・社会貢献活動	46

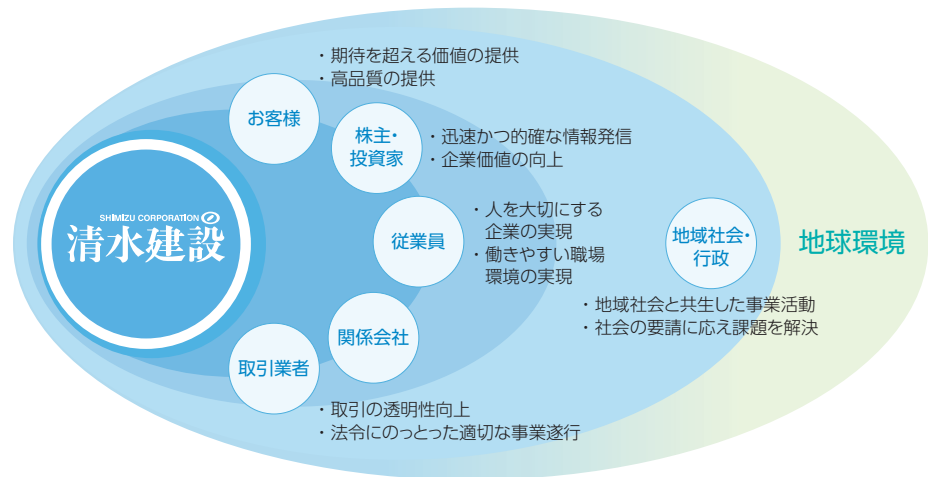
CSR報告書を読んで ステークホルダーの方々のご意見	48
ステークホルダー・ダイアログを開催して	49
ステークホルダー・ダイアログ実施状況	49
2012年度 社外顕彰受賞一覧	50
第三者保証報告書	51
編集後記	51

環境会計はホームページ([http://www.shimz.co.jp/csr/environment/report/pdf/data\\_2013.pdf](http://www.shimz.co.jp/csr/environment/report/pdf/data_2013.pdf))報告書データに掲載しています。



## シミズとステークホルダーとの関わり

当社は多様なステークホルダーにとっての価値の向上を、事業を通じたCSR活動の推進によって実践しています。



## CSRの基本的な考え方

当社は「論語と算盤」を経営の基本理念としています。それを受け継ぎながら、当社および建設業を取り巻く社会状況の変化の中で、社会の要請に基づき、将来に向け建設業の特質を生かしたCSRを担うことが重要であると考えます。

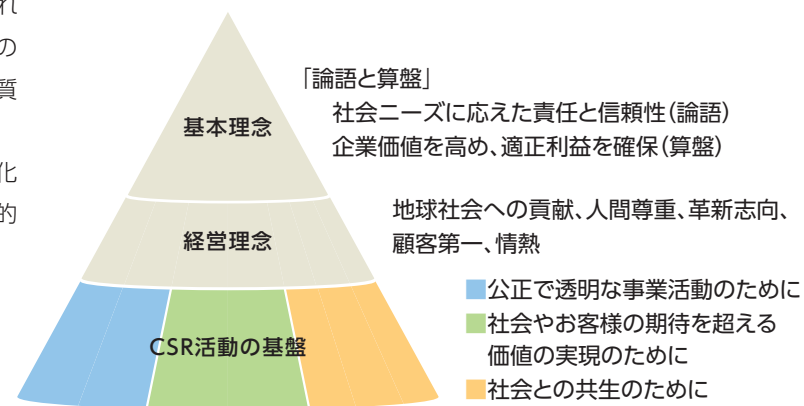
当社はCSRを事業と一体のものとして推進し、社会の変化に対応した改革を継続的にを行い、よき企業市民として積極的に社会の課題を解決するために、

- ・公正で透明な事業活動
- ・社会やお客様の期待を超える価値の実現
- ・社会との共生

を三本の柱としています。

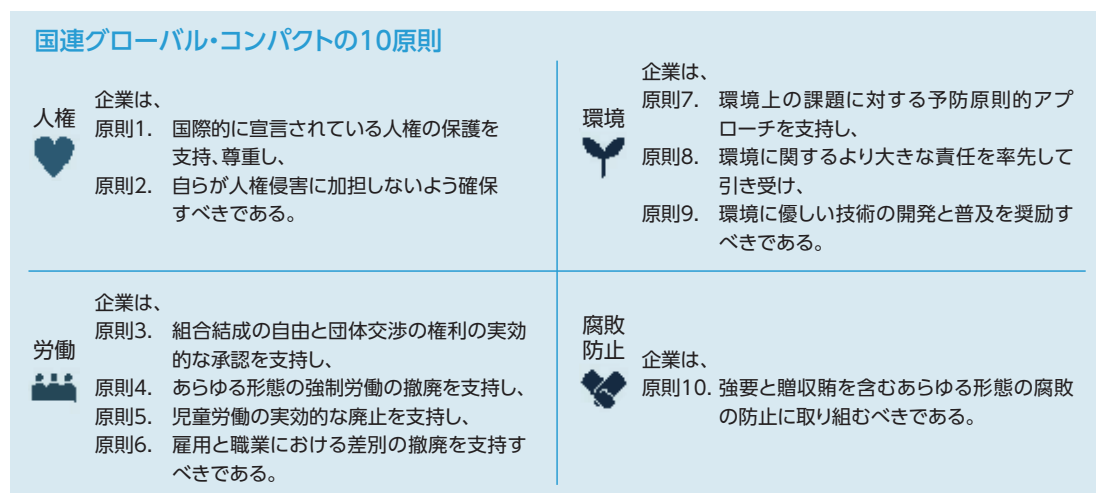
詳細は、当社ホームページをご覧ください。 <http://www.shimz.co.jp/csr/>

### ■CSRの体系図



## 国連グローバル・コンパクトへの参加

当社は、2013年3月国連が提唱するグローバル・コンパクトに署名・参加しました。

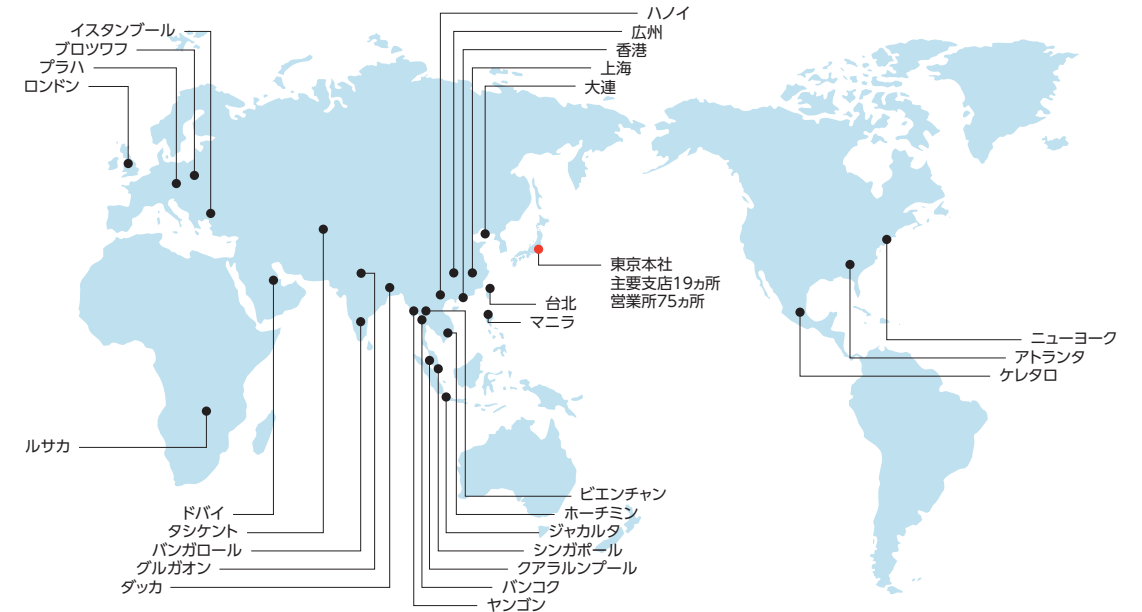


国連グローバル・コンパクトに関する詳細は国連Webサイトをご覧ください。日本語：<http://www.ungcjp.org/gc/> 英語：<http://www.unglobalcompact.org/>

## 事業内容と財務状況

日本・アジア・欧州・北米の28の国・地域に広がるネットワークを活かして、グローバル事業を展開しています。

### 国内外ネットワーク (2013年4月1日現在)



### 会社概要

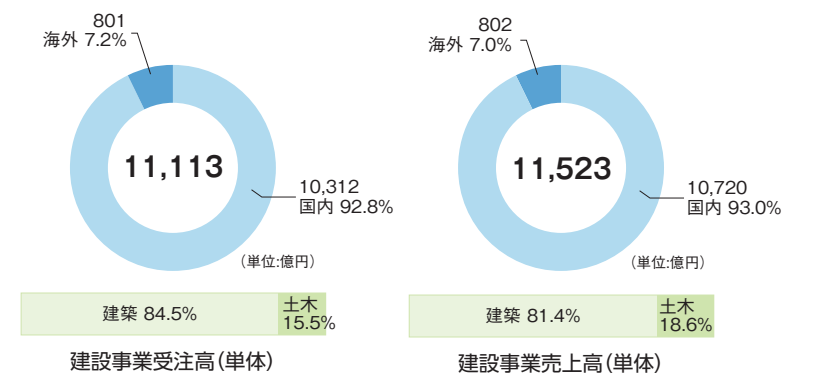
創業：1804年(文化元年)  
資本金：743億円(2013年3月31日現在)  
総従業員数：11,050名(2013年4月1日現在)  
主要事業内容：建築、土木、機器装置等建設工事の請負/建設工事に関する調査、企画、地質調査、測量、設計及び監理等/不動産の売買、賃貸、仲介、管理及び鑑定/住宅等建物の建設、販売、賃貸及び管理並びに土地の造成及び販売

代表取締役社長：宮本洋一

売上高：1兆2173億円(2012年度単体)

主要なグループ企業名はホームページで公表しています。  
<http://www.shimz.co.jp/about/group.html>

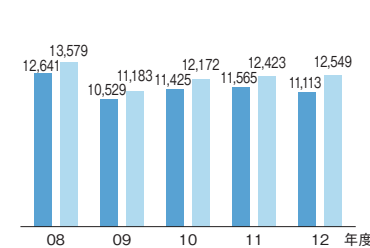
### 建設事業の受注・売上高 国内・海外比率 (2012年度)



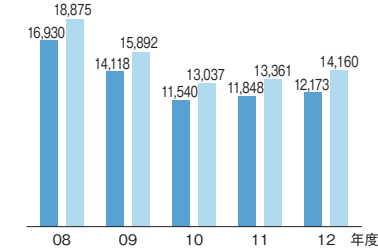
### 財務状況

■単体 ■連結 (単位:億円) ※記載金額は、億円(百万円)未満を切り捨て表示しています。

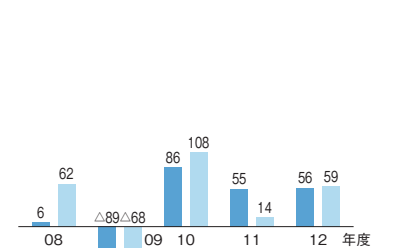
#### 建設事業受注高の推移



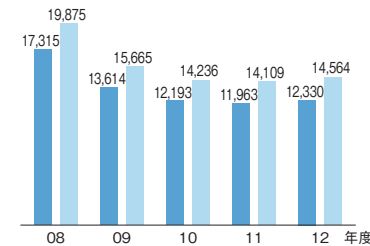
#### 売上高の推移



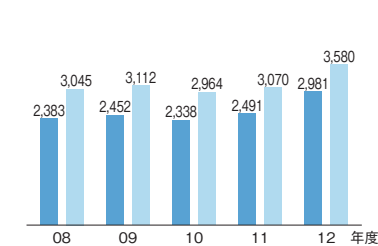
#### 当期純利益の推移



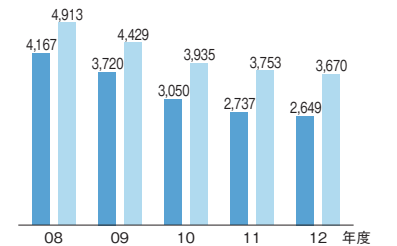
#### 総資産の推移



#### 純資産の推移



#### 有利子負債残高の推移





# 特集：「ひらく・ひろげる」

特集：「ひらく・ひろげる」  
パハン・セランゴール導水トンネル

「特集」では「ひらく・ひろげる」をテーマに、3つのプロジェクトを紹介します。

- 01 パハン・セランゴール導水トンネル  
グローバルな活動はその困難さゆえ、技術の地平をひろげ国際的信頼の窓をひらく。
- 02 中部大学スマートエコキャンパス®  
人は自らの環境への取り組みを通じて意識を変革し、ひとつの地球に想いを馳せる。
- 03 立川市子ども未来センター  
記憶に残る風景は新たな空間として再生し、人々の出会いの場をひろげる。

特集「ひらく・ひろげる」

01

## パハン・セランゴール導水トンネル 発展する都市の未来をひらく



クアラルンプール (KLCC Park)：水と緑豊かな国際都市を目指して

完成すれば東南アジア最長となるトンネルがマレーシアで建設中です。クアラルンプールを中心とする首都圏とセランゴール州の生活・工業用水を確保するために、隣接するパハン州から日量189万m<sup>3</sup>の水を供給する、全長44.6kmの導水トンネルです。

マレーシアでは、首都圏を世界的な国際都市へ変貌させ、経済発展の牽引役とするための国家プロジェクト「グレートーKL」が進行しています。現在600万人の人口を2020年迄に1000万人へ大幅に増加。大量高速輸送(MRT)システムなど都市インフラの整備がすでに進められており、2020年には国際金融ハブとして機能する都市となることを目指しています。

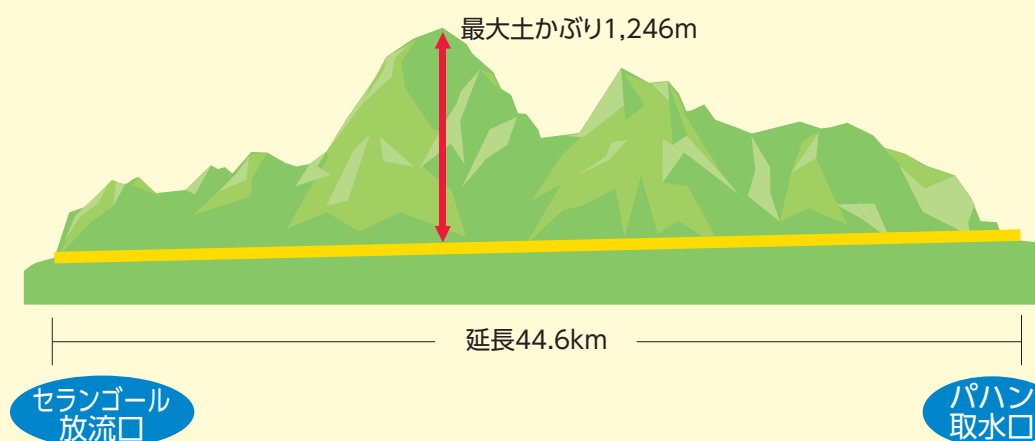
その実現のため清水建設は、現場での大胆な工夫や高度な技術力を総動員しています。また、現地マレーシアのみならず周辺諸国のスタッフとの協働を通じて、高い土木技術に加え安全確保や環境保全に関するノウハウを移転し、アジア諸国の発展に貢献できるパートナーとして使命感を持って取り組んでいます。

人々に豊かな水を安定供給し、発展する都市の未来をひらくこの導水トンネルは、2014年5月に完成します。



### プロジェクト概要

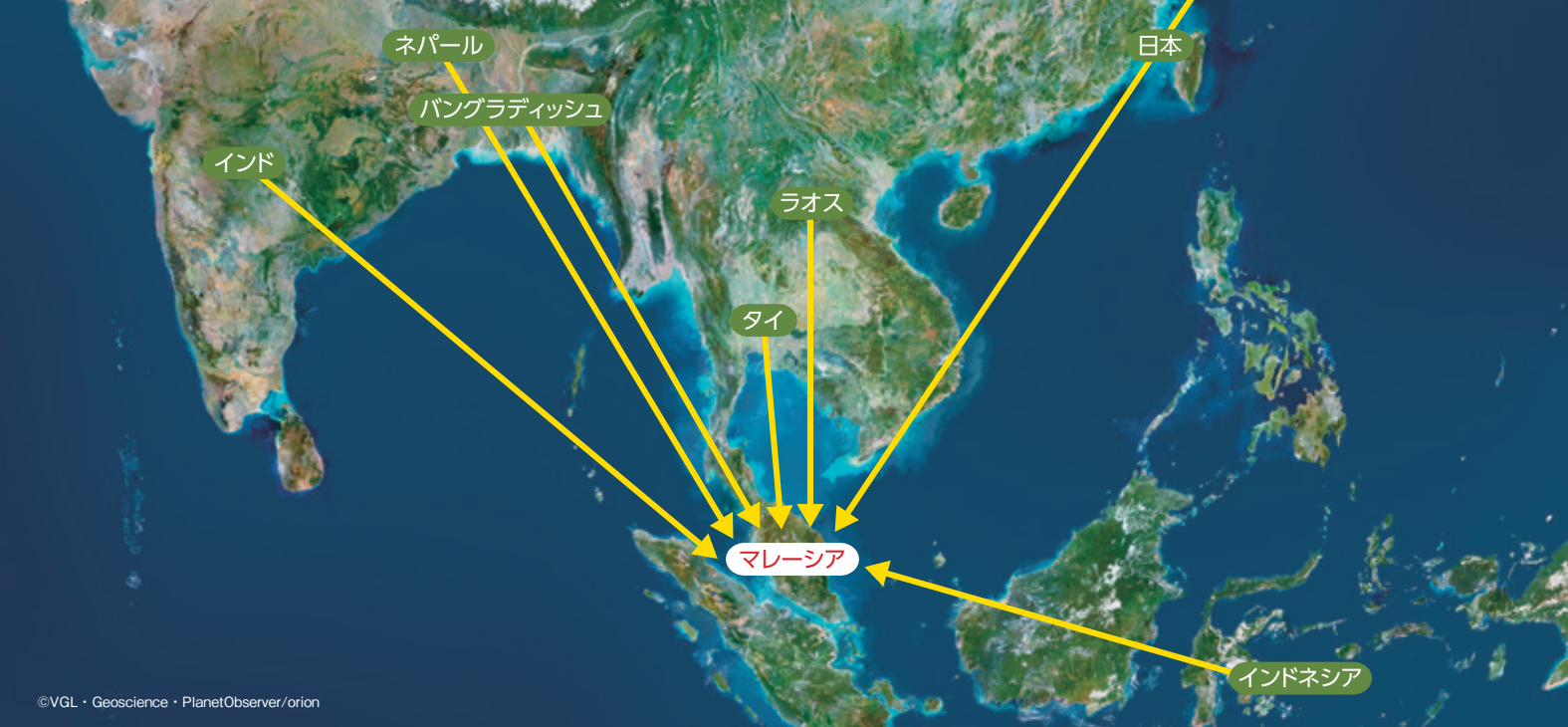
- (1) 工事場所：  
マレーシア パハン州～セランゴール州
- (2) 発注者：  
マレーシア政府  
エネルギー・環境技術・水資源省、  
パハン・セランゴール導水プロジェクトチーム
- (3) 工期：  
2009年6月1日～2014年5月30日(1,825日)
- (4) 工事数量：  
トンネル延長 44.6km・直径 5.2m  
トンネル掘削土量 111万m<sup>3</sup>・コンクリート使用量25万m<sup>3</sup>  
工事用道路 15.8km
- (5) トンネル掘削工法：  
TBM(Tunnel Boring Machine)工法 3工区  
NATM(New Austrian Tunneling Method) 4工区  
開削工法 1工区



### プロジェクトの特徴

- (1) トンネル延長：44.6km  
世界で11番目、東南アジアで最長になります。
- (2) トンネル最大土かぶり：1,246m  
世界で8番目の深さになります。(深いほど高い土圧や水圧で、施工が困難)
- (3) トンネル高速施工：1,000m/月(TBM目標)  
1ヵ月で1,000m掘削することを目指すことにより、超短工期での完成を目指しています。
- (4) 施工：2種類の工法による多工区同時施工  
早期完成を目指し、TBM3工区・NATM4工区の7工区における同時施工を行っています。(通常は1方向または入口と出口の2方向からの施工)
- (5) 現場施工体制：  
スタッフ128名(日本人職員20名、その他6カ国)、作業員は12カ国から約1,000名で構成しています。





プロジェクトに参画したアジアの国々

## アジアの多国籍パートナーと共に

パハン・セランゴール導水トンネルプロジェクトは、マレーシアはもとよりインドネシアやバングラディッシュ、インド等のアジア諸国を中心に、海外から1,000人以上の人々が参加しています。当社は、これら多くの外国人エンジニアとの協働を通じて、我が国の高度な土木技術のみならず安全や環境等のマネジメント技術について伝承し、アジア地域の継続的発展に貢献したいと考えています。

### ■難工事に向けた技術の伝承

本トンネルの掘削では、高温・多湿（温度50℃・湿度90%以上）の厳しい施工環境に加え、44.6kmという長距離のトンネル施工における突発的な大量湧水発生や不良地山対策等の施工リスクに遭遇する状況が予想され、さらに早期の水供給のために工事期間の厳守が求められるなど、解決すべき課題が山積されていました。

これらの困難な状況を超えて本プロジェクトを実現するには、我が国と世界最先端の高度な土木技術や施工管理技術をアジア諸国のスタッフを中心に実践することが必要であり、将来にわたるパートナーシップ構築のためにも、未来のマレーシアを担うトンネル技術者を育成することが重要だと考えました。本プロジェクトでは国際的な社会責任を果たすために積極的に技術の伝承を実施し、アジア諸国の土木技術の向上を通じて相互の発展に貢献しています。

現に本プロジェクトは、以前インドネシアにおいて、ムシ地下発電所を施工する際に現地スタッフとして参加した、マレーシアで20年以上働いている技術者たちが中心となり、この難工事が進められています。

### ■日本の安全教育の国際展開

現場では技術移転に留まらず、工事の安全確保を目的に、当社が国内で運用している安全に関するマネジメントシステムも現地スタッフに展開しています。

毎日の朝礼や週1回実施している安全パトロールでは、英語やマレー語を交えて現場の安全について説明し、安全管理の重要性をスタッフ全員に浸透させています。

また、チームワーク強化のため、現場では「挨拶」「時間厳守」「清掃」「ルール厳守」「目的意識」「協力」「向上心」「隠さない」「明るく」「積極的」の10の運営方針を掲げ、多国籍チームでありながらお互いのスムーズなコミュニケーションを心がけています。

これらの活動の結果、2011年にはマレーシアの国家労働安全衛生最優秀賞を受賞しました。



プロジェクトチーム



トンネル内での突発湧水



現場における朝礼



労働安全衛生最優秀表彰式

### ■環境保全に向けて

本プロジェクトでは、現地の環境保全を徹底するため、国内と同様の環境マネジメントシステムを導入しています。

トンネルの掘削では、CO<sub>2</sub>排出量の削減のため電動の最先端掘削機械を採用し、掘削で発生した土砂はコンクリートや道路工事の材料として再利用し、廃棄物の減量に努めています。

また、工事による周辺環境に与える影響を最小限に抑えるために、現地の若手エンジニアを中心に随時水質や騒音のサンプリング調査等を実施しています。これらの活動を通じ、本プロジェクトは現地スタッフの環境保全技術の習得に留まらず、環境保全の重要性に対する意識向上にも寄与しています。

また、工事を進めるにあたり、日々の清掃等の地道な活動の積み重ねが重要である事も、現場での実践を通じて現地スタッフに確実に伝わっています。

#### 工期内の完成を目指して

パハン・セランゴール導水トンネルの完成はマレーシアによるプロジェクトの中で最も重要で大きなものの一つになります。特に、マレー半島の主要部分の44.6kmのトンネルは東南アジアで最も長いトンネルとなります。また、このプロジェクトがクアラルンプール首都圏とセランゴール州に単に十分な水の供給を確保するというだけではなく、マレーシアにおける州の枠組みを超えた協力（ダトゥク ルー テック ギー様）の模範的な例ともなるでしょう。



マレーシア政府  
エネルギー・環境技術・水資源省  
事務次官  
Datuk Loo Took Gee 様  
（ダトゥク ルー テック ギー様）

トンネルの掘削工事は高度な技術と管理能力が必要な大変難しいプロジェクトですので、プロジェクトを実施している清水建設やスタッフの皆さんの素晴らしい姿勢やスケジュール通りの進捗に、私は大変喜んでます。

私たちはこのプロジェクト、特にトンネル構築の工事に着手したことは大変幸運でもあります。なぜなら、このプロジェクトが我々マレーシアの建設に携わる人々にとって、特に近代設計と建設技術について習得する、計り知れないほど大きな機会となっているからです。

また別のレベルにおいて、このプロジェクトがマレーシアと日本両国の関係と協力体制を、ますますの発展へと高めてくれました。



スタッフ・作業員による川の清掃



ルー事務次官による貫通式



大学生へのトンネル技術の講義

#### マレーシアは成長しています

私は、現地スタッフとして働いているマレーシアのスリヤといいます。本プロジェクトが始まった頃は、この長いトンネルをどう施工していくのか想像もできませんでした。しかし、日本やアジア諸国から集まったスタッフと共に頑張り、現在は80%ほど完成しています。

このプロジェクトでは、現場周辺の清掃や発注者と近隣住民と共にイベントを開催する等の活動も続けており、「マレーシアで最もグリーンな現場」との評判を受けています。

私は、セランゴール州に家族と住んでいますが、スタッフや同僚とともにこの仕事に携われた事を非常に誇らしく思っています。

#### パートナーと一体で（河田建設所長）

マレーシアでは30年以上に渡って清水建設の先輩方が橋梁、ダム、下水処理場、道路のインフラ整備に携わってきました。先輩方から引き継いだ人的資源、協力業者との連携を有効に活用し、世界最先端の技術を駆使して東南アジア最長のトンネルを環境保全、安全確保を最優先に施工を進めています。

幸いにもルー事務次官をはじめ発注者、エンジニアの皆さんのご支援とご協力のおかげで当初工程を幾分早め、7本全長44.6kmのプロジェクトも2本のTBM掘進4.5kmを残すところまで完了しました。

毎分20tを超える突発湧水、50度を超える岩盤温度など様々な困難な施工条件にも拘らず、笑顔で挨拶を交わしてくれるスタッフ、作業員と一体となってマレーシアの人々に豊かな水を一日でも早く供給できるようプロジェクトを進めます。



後列：建設所長 河田 孝志  
前列：Suriya（スリヤ）氏と女性スタッフ



# 中部大学 ecoBCP<sup>®</sup> が実現するスマートエコキャンパス<sup>®</sup> 「見える化」で環境意識がひろがる

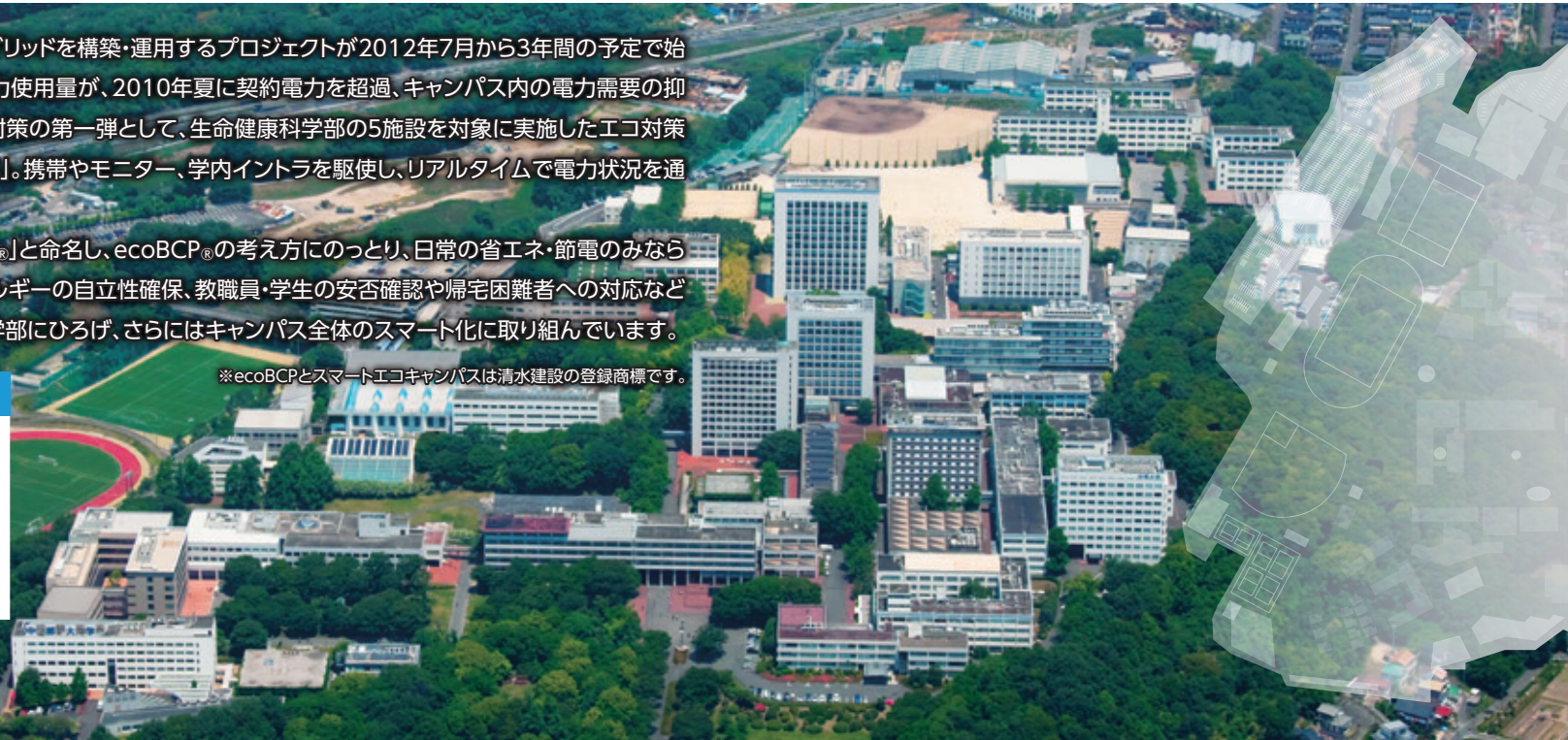
中部大学春日井キャンパス内の施設群を対象に、順次スマートグリッドを構築・運用するプロジェクトが2012年7月から3年間の予定で始まりました。これまで学部・学科の新設に伴い増加傾向にあった電力使用量が、2010年夏に契約電力を超過、キャンパス内の電力需要の抑制とピーク電力の平準化が喫緊の課題となりました。今回はその対策の第一弾として、生命健康科学部の5施設を対象に実施したエコ対策と、その効果について中間報告します。そのキーワードは「見える化」。携帯やモニター、学内イントラを駆使し、リアルタイムで電力状況を知り、自主的節電行動につなげるものです。

また当社では教育施設のスマート化を「スマートエコキャンパス<sup>®</sup>」と命名し、ecoBCP<sup>®</sup>の考え方にのっとり、日常の省エネ・節電のみならず、震災の経験を踏まえた災害時の安全・安心な施設の実現、エネルギーの自立性確保、教職員・学生の安否確認や帰宅困難者への対応などのBCP対策を推進しています。本プロジェクトにおいても対象を3学部ひろげ、さらにはキャンパス全体のスマート化に取り組んでいます。

## キャンパス運営上の課題

1. エネルギー費用を削減する
2. 電力ピーク使用量を削減する
3. 全学による省エネ活動の推進と大学のブランド化
4. 災害時の重要施設へのエネルギー供給維持

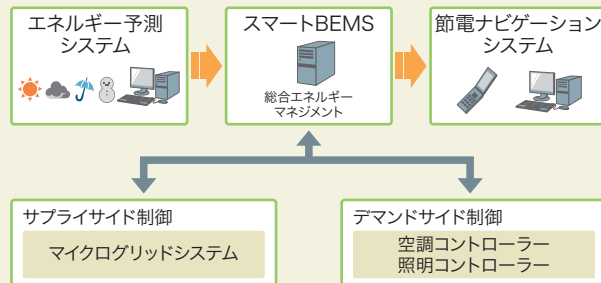
※ecoBCPとスマートエコキャンパスは清水建設の登録商標です。



## 省エネの対策と技術

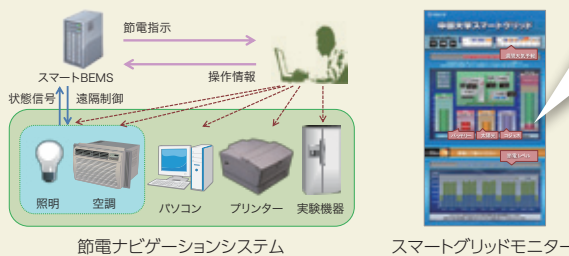
### スマートグリッドシステムで節電とピークカット

気象予報や過去データによるエネルギー予測システムで照明空調の電力需要制御を行い、一方で太陽光発電や蓄電池、コージェネなど電力供給の最適制御によって、システムによる節電とピークカットを実現します。



### 自主的節電行動を支援

さらに節電が必要なときは、節電ナビゲーションシステムで実験機器などの停止依頼をメールでアナウンスします。また学内に設置されたスマートグリッドモニターと学内イントラに、太陽光発電量や学部ごとの電力使用実績を表示し、見える化によって学生・教職員の省エネ意識を顕在化させて節電活動を推進します。



## 「見える化」コミュニケーションによる節電

これらのシステムが適用されている生命健康科学部の学生さんたちに、その効果や要望についてアンケートを実施しました。その率直な感想の代表的なものを紹介します。

- ・今どれくらい電気が使われているのか気にするようになったが、まだ1学部だけなので全学にひろげれば、節電への意識がもっとひろがる。
  - ・校内にいるとき以外も節電に気を付けるようになった。
  - ・学生だけでなく教職員や来訪者にも、しっかり伝わるといい。
  - ・姉妹校のオハイオ大学でもやってみては。
- など、節電への積極的な意見をいただきました。



スマートグリッドモニターを見る学生たち

## 省エネ効果

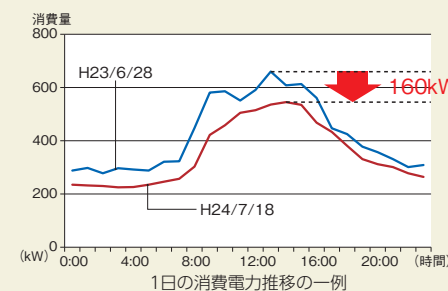
### 第一次整備(STEP1)の効果

2012年度の省エネ効果について報告します。

### ピーク電力削減効果

目標▲25%→ **▲24.3%**

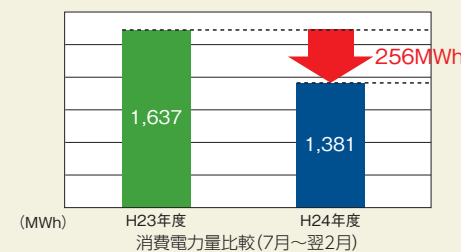
削減した160kWの内、25%は節電ナビや自主節電など学生・教職員の省エネ活動の成果であり、見える化による効果が実証されました。



### 節電による省エネ効果

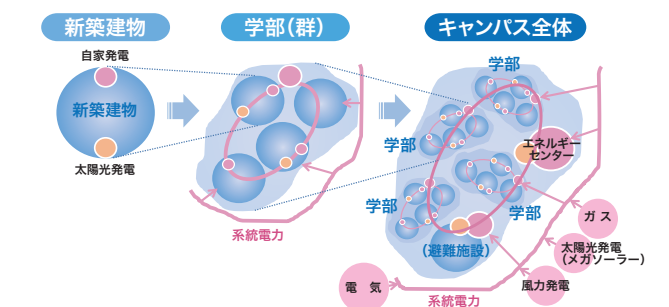
目標▲15%→ **▲15.7%**

スマートBEMSによる電力需給の最適制御により当初目標をクリアしました。



## 施設からエリアへ さらなる効率化と自立性確保

現在はSTEP1の生命健康科学部で実証実験を進めていますが、順次対象エリアをキャンパス全体にひろげ、さらなる省エネを目指すとともに、ネットワーク構築によってエネルギーの補完・自立性の確保といった、BCP性能も向上させます。このエネルギー・防災自立型のキャンパス計画によって、災害時に実験室など学内全域の重要施設への電力供給が維持され、さらに周辺地域における非常時の災害対応拠点となることも視野に入れることができます。



### 環境に配慮したエコキャンパスへ

中部大学はここ10年間、新学部新学科の増設が続き、それに伴い電力需給の改善が必要となり、清水建設にその解決を依頼しました。昨年度の節電効果には満足していますが、電力単価の上昇には追い付けておらず、今後もキャンパス全体の「エネルギー消費の見える化」を推進し「いかにエネルギーを消費しないか」を学生・教職員一丸となって取り組んでいきます。



学校法人 中部大学 中部大学管財部 部長  
井畑 耕三 様



# 03 立川市子ども未来センター 自立したコミュニティ拠点をひろげる

旧立川市役所の跡地に生まれた、市民活動の拠点「立川市子ども未来センター」。  
PPP(官民パートナーシップ)という事業手法によって生まれたこの施設は、既存庁舎の一部を残して新たな用途や機能を付加し再生したコミュニティ空間です。  
市民と一体となって創り上げていったそのプロセスをはじめ、市民自身が主体的に活動を企画実行していく運営方法など、市民中心の「自立したコミュニティ拠点」づくりを紹介します。



新設された2階建てのテラス



開放的なテラス



ひろばとテラスが一体となったイベント風景

## ■企業のコミュニケーション活動の新しい形

立川市は中心市街地のにぎわいを取り戻すと同時に、育児や市民の芸術文化活動などを支援する新たな市民サービス施設整備を計画。その実施に当たり民間の事業アイデアや運営ノウハウを生かし、より活力ある施設とするために、PPP(官民パートナーシップ)という事業手法を採用し、計画・建設から運営・維持管理までの包括的な提案を民間に公募しました。当社は他8社と共同事業体を組み、施設の設計・施工を主な業務として参画することになりました。

特徴としては、漫画にゆかりのある立川市の利点を生かした「まんがぱーく」や、施設全体を舞台として市民自らが自発的な活動を誘発していく空間を提案。運営上の新しい仕組みも提案し、採用されました。

また計画の段階から40組を超える市民団体とワークショップを開催。市民同士のやりとりや、市民と事業者、市担当者を変えた率直な意見交換など、関係者の思いやアイデアを直接言葉やスケッチでやりとりし、課題を共有しながら施設を創り上げていきました。利用者との直接対話という「全員の思いを形にするプロセス」そのものがコミュニティの始まりとなり、公共施設整備における企業のコミュニケーション活動の新しい形となりました。

## ■再生型リノベーションの効用

事業のもう一つのテーマは、旧庁舎の用途転換による再生利用。これは施設整備費用を抑えるということが第一義ですが、それ以外に解体による産業廃棄物を削減し、資源を有効活用するとともに、市民の記憶や親しみのしみ込んだ空間に新たな意味を与えるという、二重の意味がありました。

今回改修した建屋は2階建て約4,000m<sup>2</sup>。全て建て替えた場合、解体に伴う産業廃棄物が排出され、新たに大量の建築資材が使われます。それに伴うCO<sub>2</sub>排出も考慮すると、既存施設



ワークショップの様子



ワークショップの成果例

の再利用は環境保全に少なからず有効な手段だといえます。環境に配慮しつつ、市民活動の拠点にふさわしい開放的な空間を創り出すために、建物と広場の間に大きな2階建てのテラスを新設。これを介して建物内の活動が、前面にひろがるひろばと一体となることを意図しました。部屋の延長であるテラスは、ひろばとの間に互いに見られる関係をつくり、多彩な催しの演出装置として機能します。例えばテラスが舞台や映画スクリーンになったり、逆にテラスが広場を眺める観客席になったり。

また、既存建屋内部は丸味を帯びた壁や床タイルなどかつての重厚な面影を残しつつ、新たに吹き抜けやトップライトを設け家具やサインを一新するなど、「古き良きもの」と「明るく開放的な感覚」が融合した魅力的な空間ができました。

こうした取り組みは、優良な社会資本の有効活用による環境配慮や公共事業のコスト削減といった建設業の社会的使命に沿うだけでなく、市民や自治体と一体となった魅力ある都市空間づくりに新たな可能性をひらく事業となりました。2014年1月には隣接する市民会館もリニューアルオープンし、さらなる幅広いコミュニティ活動の活性化が期待されています。



全体配置

## 子どもも大人も成長しあえる場へ

「立川子ども劇場」は、生き生きとした子ども時代を過ごすため、演劇・音楽・芸能・遊びなど文化的体験を通して、子どもも大人も育ち合う関係をつくり、地域の子どもの豊かな文化的環境づくりに寄与することを目的としています。今回、アクセスしやすい市街地中心部に念願の施設が完成し、活動の拠点として大いに活用していきたいと思っています。今後は学生さんや他の市民団体とのコラボを通じて、さらに魅力あるイベントを企画し、子どもたちだけでなく「お母さんたちが主役」となるような活動にも、生まれ変わったスペースを利用して挑戦していきたいと考えています。



NPO法人立川子ども劇場  
代表理事  
中嶋 節子 様



CSRの取り組みの実施事項と評価














■CSR活動の中から、「多様なステークホルダーにとっての企業価値の向上に寄与する成果指標」、「当社の成長にとって重要な成果指標」という2つの観点で精査し、新たに6項目をKPIとして設定しました。

■各取り組み項目をKPIを含めた目標と実績によって自己評価を行いました。2012年度のCSRの取り組みは13項目のうち12項目は計画を上回るか、ほぼ計画通りという実績でした。

未達成であった「安全衛生への取り組み」では、墜落災害の絶滅を2013年度最重点施策とし、状況確認と改善を徹底し、より一層の災害減少を目指す他、社会からの要請や期待の中でも緊急性の高いものから取り組むべき優先順位を定め、CSR経営の充実を図っていきます。

■P18、P24、P38の扉頁にKPIおよび定量化可能なその他の評価指標毎の実績を記載しています。

自己評価：😊 計画を上回る 😞 ほぼ計画通り 😞 計画の未達成

CSR活動の基盤		取り組み項目	2012年度の取り組み 目標と実績	自己評価	2013年度の目標と取り組み	権	働	境	人権 防止	環境 統治	権	労働 慣行	境	事業 慣行	社会 課題	その他 及び開 発	ページ	
公正で透明な事業活動のために		企業統治	・適切なチェック機能を働かせ、コーポレートガバナンス(企業統治)体制、財務報告書に関わる内部統制を運用		・2012年度の達成水準の維持と活動の充実				●	●				●			P19	
		事業環境の整備	・新たなセキュリティリスク(標的型攻撃)への対応 ・海外スタッフに対する情報セキュリティルールの周知徹底、周辺機器のセキュリティ強化 ・グループ会社へのセキュリティ強化施策の提案と支援を継続実施 ・2012年度の重点リスク管理項目のフォローと活動の充実、事業継続計画(BCP)に基づく訓練・対策の充実		・新たなセキュリティリスク(標的型攻撃)への対応(継続実施) ・海外における情報機器のセキュリティ運用と管理体制の強化 ・グループ会社へのセキュリティ強化施策の提案と支援を継続実施 ・専門工事業者のセキュリティ強化支援					●				●	●		P20   P21	
		法令順守・企業倫理	・グループ会社全従業員にコンプライアンス研修を実施 ・全作業所で「水質汚濁防止強調月間」活動を実施 ・新入社員・新任役職者に対する知財研修の実施		・グループ全体のコンプライアンス徹底に向け施策を推進 ・水質汚濁防止、廃棄物・有害物質の適正管理を推進 ・研修、情報発信による従業員の知財マインドの高揚	●	●	●	●		●	●	●	●				P22
		公正で透明な取引に向けて／企業情報の発信	・専門工事業者を含めたCSR調達推進のため、支援を継続実施 ・株主を対象とした会社施設見学会、アナリストなどへの決算説明会・現場見学会、海外投資家向け説明会の実施。ホームページ、ツイッターによる情報発信 ・国連グローバル・コンパクトへの署名・参加		・専門工事業者を含めたCSR調達のさらなる推進 ・ステークホルダーへの情報開示の一層の充実	●	●	●	●		●	●	●	●				P23
社会やお客様の期待を超える 価値の実現のために		安全・安心	・東日本大震災を踏まえた安全・安心な都市、建物づくり、耐震性向上のための技術開発 ・開発技術の具体的案件への適用推進 ・被災地での災害廃棄物の処理業務や、放射性物質の除染作業		・安全・安心な都市、建物のための、さらなる耐震性向上のための技術開発の推進 ・開発した防災・減災技術のさらなる案件適用の拡大										●		P25   P27	
		最適品質の提供	・企画・営業、設計、施工、維持・保全の各段階で「一流のもののづくりを支える人づくり」をサポートする一貫した品質確保の体制を構築し、最適品質を提供するためのプロセスや活動を推進		・企画・営業、設計、施工、維持・保全の各段階で、最適品質を提供するプロセスや活動のさらなる推進											●		P28   P31
	■ KPI	2012年度実績 [目標]	地球環境への貢献 再生可能エネルギー	・兵庫県赤穂市にて10メガワットのメガソーラー発電所の建設・運営を計画 ・「福島復興・浮体式洋上ウインドファーム実証研究事業」コンソーシアムに参画		・兵庫県赤穂市のメガソーラー発電所の建設 ・福島復興・浮体式洋上風力発電施設の工事着手			●					●				P32
	審査対象論文提出件数	:109件 [98件]	生物多様性への 取り組み	・独自の指数を活用した生態系配慮設計を52件(上期)実施 ・貴重種の保全など、特に配慮が必要な作業所では、環境リスクとして管理し、適切な生態系保全活動を実施 ・生物多様性に配慮した調達はテーマに集合教育を実施		・プロジェクトにおける生物多様性に関わる提案件数を環境活動目標(14件以上)に設定して推進			●					●				P33
	地球温暖化防止 1990年度比CO <sub>2</sub> 削減率	:14% [14%]	地球温暖化防止 エコロジー・ミッション	・過去に建設した建物も含め、国内で建設したすべての建造物によるCO <sub>2</sub> を、2020年度に1990年度比30%削減するエコロジー・ミッションを推進中。 2012年度の目標である1990年度比14%削減を達成		・エコロジー・ミッションの6つの施策(省エネルギービルの推進、工事の省資源とグリーン施工、省エネルギーとBM事業、新エネルギーの導入推進、オフィスの省エネ、排出権の確保と活用)を継続して推進 ・エネルギー戦略に関わる政府上位計画などを踏まえた新たな指標・目標・施策の検討を継続			●					●				P34   P35
	建設副産物最終処分率	: 3.2% [4.5%以下]	建設副産物の減量化・ 再資源化	・4R活動の継続的推進と新たな副産物削減策の検討 ・建設副産物予測システム全社版の構築・運用 ・電子マニフェスト運用100%に向けた検討の継続		・4R活動の継続的推進と新たな副産物削減策への取り組み開始 ・建設副産物総合管理システム「新Kanたす」の継続的推進 ・電子マニフェスト運用100%に向けた取り組み開始			●					●				P36
社会との共生のために		人を大切にする 企業の実現	・グローバル視点からの人権啓発推進施策などの検証・検討を行った上で、人権基本方針やダイバーシティ推進方針などを英訳し掲載 ・女性座談会や女性施工職研修などの実施を通じた、ダイバーシティ推進施策の定着・検証(女性活躍推進、外国人社員採用・活躍推進など)		・グローバル視点からの人権啓発推進施策などの検討 ・ダイバーシティ推進施策の定着・検証(女性活躍推進、外国人社員採用・活躍推進など)	●	●				●	●					P39   P43	
	■ KPI	2012年度実績 [目標]	安全衛生への取り組み	・墜落、重機関連、クレーン、重量物の倒壊災害の絶滅 ・転落(高さ2m未満からの落下)災害防止 ・高齢層の作業員の災害防止		・墜落災害の絶滅(最重点施策) ・重機関連、クレーン、重量物の倒壊災害の絶滅 ・転落(高さ2m未満からの落下)災害の大幅な削減 ・高齢層の作業員の災害防止		●				●					P44   P45	
	女性管理職数	: 17名 [2016年度に 2010年度末(9名)の3倍]	社会との コミュニケーション・ 社会貢献活動	・支店、営業所、作業所、グループ会社などが、それぞれの地域の特性に合わせた活動を展開: 目玉プロジェクト15部門 ・全国の現場見学会参加者: 12,814名		・支店、営業所、作業所、グループ会社などが、地域とのコミュニケーションを充実させるため、積極的にアプローチ ・全国の現場見学会参加者目標: 14,000名			●					●		●	P46   P47	
安全衛生 度数率		: 0.84 [0.60]						●										

・自己評価は、取り組み項目ごとに担当部署が実施しました。  
・環境への取り組みは、3か年ごとに中期目標を設定し、毎年環境活動計画を策定して推進しています。「2012年度目標および実績／2013年度の環境活動計画」はホームページ（[http://www.shimz.co.jp/csr/environment/report/pdf/data\\_2013.pdf](http://www.shimz.co.jp/csr/environment/report/pdf/data_2013.pdf)）の報告書データに掲載しています。



## ACTIVITIES

## 公正で透明な事業活動のために

当社は「論語と算盤」を経営の基本理念としています。

役員・従業員全員が日頃からこの経営理念を良く理解し、高い企業倫理観に基づいたコンプライアンス経営の実践に取り組んでいます。

企業統治機能やリスク管理などの適切な運用、法令順守・企業倫理の徹底、取引の透明性と適切な企業情報の開示などにより、より社会から信頼され、持続可能な一員となるべく努めています。

## ■評価指標

情報セキュリティ研修受講率

2012年度実績 [ / 目標 ]

100% [ / 100% ]

BCP訓練参加率

99.6% [ / 100% ]

コンプライアンス研修受講率

100% [ / 100% ]

新規業者への「調達基本方針」等周知率

100% [ / 100% ]

ホームページ更新回数

約270回

## 企業統治

健全な成長・発展を図るため、経営の意思決定と業務執行において、迅速性・効率性・適法性・透明性の高い経営を目指しています。全ての役員・従業員が高い企業倫理観に基づいたコンプライアンス経営を実践することをコーポレートガバナンス（企業統治）の基本としています。

## 2012年度実績

- 適切なチェック機能を働かせ、コーポレートガバナンス体制、財務報告書に関わる内部統制を運用

## 2013年度に向けて

- 2012年度の達成水準の維持と活動の充実

## コーポレートガバナンス体制

## ガバナンス体制、内部統制の適正な運用を継続

## ■適切なコーポレートガバナンスへの取り組み

当社は、迅速で効率的経営を実現するため、取締役の少数化（現在7名、定員12名）、執行役員制度の運用などにより、経営戦略機能と業務執行機能を明確に分離しています。また、それぞれの職務遂行を取締役会および監査役が的確に監督・監査する体制を築いています。

監査役5名中3名の社外監査役は、全て東京証券取引所の規定する独立役員であり、公平、公正の観点から取締役の職務遂行の全般を監査しています。

業務執行部門の活動全般に関して内部監査を実施するための監査部を設置しており、取締役会において承認された監査計画に基づく監査結果を、適宜、代表取締役、監査役および会計監査人に報告しています。

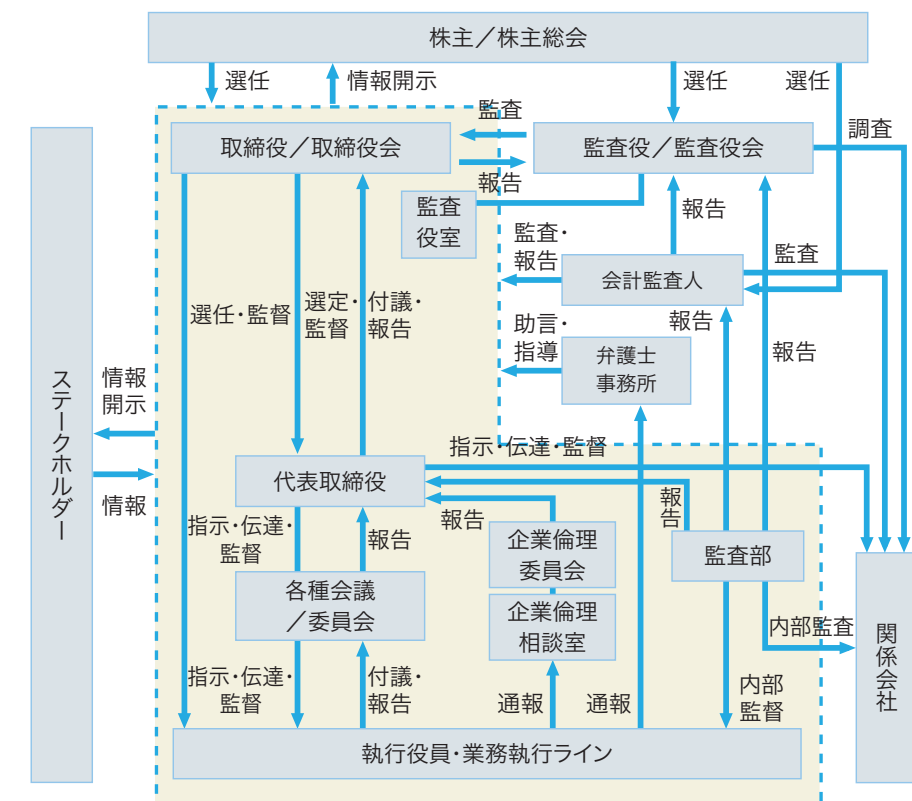
内部統制の面では、業務の適正を確保するための体制を整備するため、「内部統制システム整備の基本方針」を制定、取締役会で適宜見直しています。

## ■具体的な実施施策

2012年度は、これまで独占禁止法およびその関連法令に限定していた役員・従業員の外部相談窓口をコンプライアンス全般の窓口として機能拡充を図りました。

また、子会社各社に対しても、内部通報の社外の受付窓口として清水建設本社の窓口を用意しました。

## コーポレートガバナンス体制図





## 事業環境の整備

さまざまなリスクに対応できるようリスク管理体制や活動を充実させるとともに、特に重要なリスクについては、「重点リスク管理項目」を定め、全社一体となって対応に当たっています。

2012年度は、特に情報セキュリティリスクへの対応に注力しました。

### 2012年度実績

- 新たなセキュリティリスク(標的型攻撃)への対応
- 海外スタッフに対する情報セキュリティルールの周知徹底、周辺機器のセキュリティ強化
- グループ会社へのセキュリティ強化施策の提案と支援を継続実施
- 2012年度の重点リスク管理項目のフォローと活動の充実、事業継続計画(BCP)に基づく訓練・対策の充実

### 2013年度に向けて

- 新たなセキュリティリスク(標的型攻撃)への対応(継続実施)
- 海外における情報機器のセキュリティ運用と管理体制の強化
- グループ会社へのセキュリティ強化施策の提案と支援を継続実施
- 専門工事業者のセキュリティ強化支援

### リスク管理体制

## PDCAサイクルによるリスク管理を推進

### ■リスク管理委員会

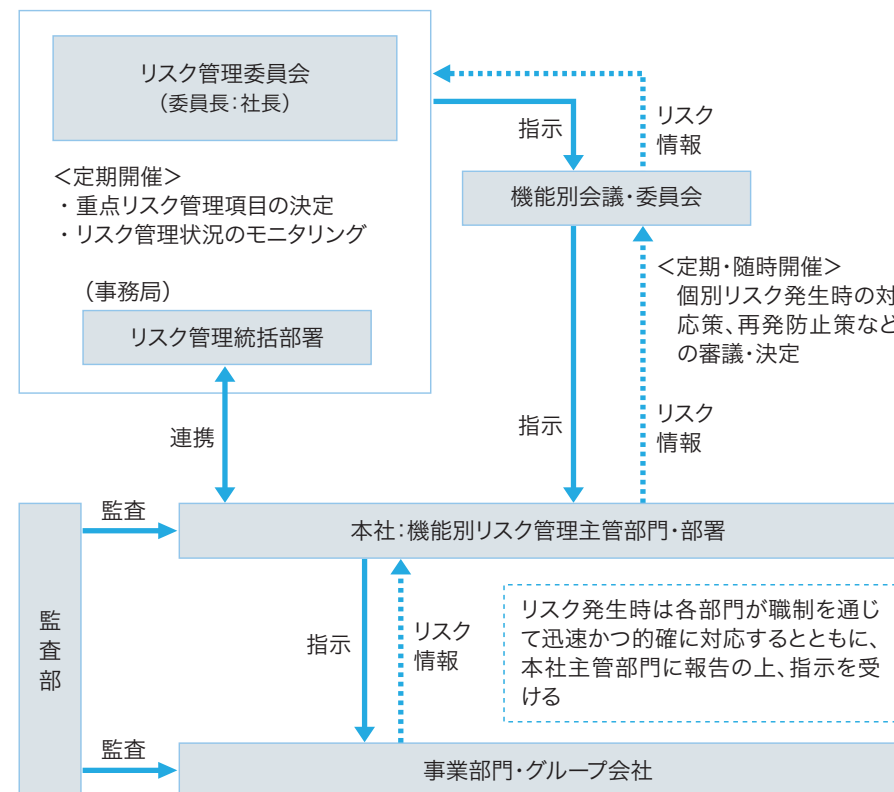
リスク管理委員会(委員長:社長)では、毎年度全社の「重点リスク管理項目」を決定し、各部門の運営計画に反映しています。併せて、本社部門、各事業部門およびグループ会社における機能別のリスク管理状況をモニタリングし、適宜是正・改善措置の指示をするとともに、新たなリスクへの対応を図ることにより、PDCAサイクルによるリスク管理を推進しています。

### ■具体的な実施施策

2012年度は、国際支店に「契約リスク管理部」を設置し、建設事業のグローバル化に対応した、海外での契約リスク管理の強化を実施しました。

また、2013年3月に「海外緊急対策要綱」を制定し、海外における災害、暴動、テロ、誘拐など、当社の役員、従業員の生命身体の安全を脅かすような事態への対応を定めました。

### リスク管理体制図(リスク管理規程による)



### 情報セキュリティへの取り組み

## IT環境強化とセキュリティ教育で情報漏えいを防止

### ■建設業の特徴

近年では、企業活動における機密情報の漏えいが大きな問題となっています。特に建設業では、企画から設計・施工・運営に至るさまざまな情報は発注者にとって重要な機密情報であり、設計者や専門工事業者など多数の参加者がプロジェクトに関わることから、その情報管理は非常に重要です。

### ■情報セキュリティの取り組み

当社では、2002年度に制定した「電子情報セキュリティ管理ガイド」を、2008年度に紙情報の取り扱いも含めた「情報セキュリティガイドライン」に全面的に改訂し、情報セキュリティマネジメント体制の下、IT環境のセキュリティ強化や教育コンテンツによる周知徹底を図り、情報漏えいの防止に対するセキュリティレベルの向上を図っています。

特に2012年度は、政府機関や重要インフラ産業、さらに民間企業にまで標的型サイバー攻撃が広がりを見せていることから、当社も発注者の機密情報を守るため対策強化に取り組んでいます。

### ■具体的な実施施策

- ・国内セキュリティ強化
  - ・継続的な情報セキュリティ教育(受講率100%)と監査による周知徹底
  - ・標的型サイバー攻撃に対する脆弱性診断と対策の実施
- ・海外でのセキュリティ強化
  - ・IT体制の強化、海外用パソコンへの情報漏えい対策ツールの導入徹底、可搬型記憶媒体(USBメモリー)のセキュリティ対策実施
  - ・国内同様のセキュリティ教育と監査による周知徹底
- ・関係会社の情報漏洩対策強化
  - ・セキュリティ強化のためのIT基盤整備支援を継続
- ・専門工事業者のセキュリティ向上の支援
  - ・工事現場における専門工事業者のセキュリティ対策指導
  - ・専門工事業者用セキュリティツールの検討(セキュリティ・セルフチェックシート、セキュリティ・キャンペーンなど)



情報セキュリティホームページでの周知 eラーニングによる教育-実施率100%

### 個人情報の保護

## プライバシー・ポリシーで個人情報を適正管理

建設業は、事業活動を通して、発注者や取引業者などの個人情報、社員の個人情報などを保持しています。

当社では、高度情報通信社会における個人情報保護の重要性を認識し、2005年に「プライバシー・ポリシー」を制定し、同ポリシーに基づいて、必要かつ適切な安全管理措置を講じ、個人情報の適正な管理を実施しています。また、社外ホームページに、個人情報相談窓口を設け、当社の個人情報の取り扱いに関する問い合わせなどに対応しています。

### 事業継続計画(BCP)

## 災害復旧支援拠点を設置し、非常時に対応

災害発生時に建設会社が担う社会的責任を果たすため、当社では、営業所・社宅・寮などを対策活動の拠点と定め、災害時に拠点としての機能を果たすことができるよう、情報通信設備の増強、非常用備蓄品の拡充などを行うとともに、大規模災害を想定した訓練を定期的(年2回)に実施するなど、震災対策体制を継続的に整備しています。2012年度もグループ会社、取引業者、得意先など約120社と連携し、安否確認や初動対応の確認などを行いました(BCP訓練参加率99.6%)。

また、災害発生時には、本社屋の一部を帰宅困難者の退避スペースとして提供し、地域と一体となった防災活動を行います。



BCP: 震災訓練の様子



## 法令順守・企業倫理

当社は、創業以来「論語と算盤」、すなわち、道理にかなった企業活動によって、社会に貢献するとともに適正な利潤をいただくという考え方を、経営の基本理念としてきました。役員・従業員が日頃からこの理念をよく理解し、その精神に則した行動が実践できるよう法令順守・企業倫理の徹底に取り組んでいます。

### 2012年度実績

- グループ会社全従業員にコンプライアンス研修を実施
- 全作業所で「水質汚濁防止強調月間」活動を実施
- 新入社員・新任役職者に対する知財研修の実施

### 2013年度に向けて

- グループ全体のコンプライアンス徹底に向け施策を推進
- 水質汚濁防止、廃棄物・有害物質の適正管理を推進
- 研修、情報発信による従業員の知財マインドの高揚

### コンプライアンスの徹底

## グループ全体でコンプライアンスを強化

### ■行動規範と社内体制

全社における企業倫理の徹底を図るため、「企業倫理行動規範」を制定しています。

社内体制としては、副社長を委員長とする企業倫理委員会を設置し、企業倫理・法令順守の徹底に向けた施策の展開・フォローなどを行っています。

2012年度は、新たに、安全保障輸出管理の体制を整備しました。

### ■コンプライアンス研修

当社だけでなく、グループ会社においても、全従業員を対象にコンプライアンス研修を実施しており、2012年度は、グループ会社22社約2,600名が受講しました。また、当社の全従業員（約10,400名）を対象とするeラーニングでは、2012年度も**受講率100%**を達成しました。

海外赴任者や海外現地スタッフに対しては、国際支店が国内規程の主旨を踏まえつつ、各国の実情に応じたコンプライアンス研修を計画的に実施しています。



海外コンプライアンス研修

### 環境に関する法令順守状況

## 施工系社員を対象に建設副産物の適正管理を徹底

### ■不具合事例等と再発防止

2012年度は、環境法令違反により行政処分を受けた事例はありませんでしたが、その他の不具合事例が5件ありました。その主な内容は、工事から発生したアルカリ性の濁水をゲリラ豪雨により流出させてしまった、解体・改修工事でアスベスト含有建材（レベル2、レベル3）の取り扱いに一部不適切なものがあつたなどです。

不具合事例については、社内での情報開示や勉強会開催など、再発防止の徹底を図りました。

### ■環境法令順守のための取り組み

2012年度も、6月を「水質汚濁防止強調月間」とし、全作業所において、ポスターの掲示、勉強会の実施など、水質汚濁関連不具合を防止するための活動を行いました。

建設副産物の適正管理徹底のため、施工系の社員に対しては、「建設副産物基礎研修」を実施。2011年度からの2年間で施工系社員全体の約99%に当たる約5,000名が受講しました。

グループ会社を含む施工系中堅社員を対象に、管理者向けの合宿講座も実施しています。



水質汚濁防止強調月間の現場パトロール

### 知的財産権の創造・保護・活用の推進と他社知財の尊重

## 新入社員に向けた知財の基礎教育をスタート

### ■活用とリスク管理

2011年度に続き、知的財産権の事業への貢献として重点分野への戦略的な出願・権利化とともに、保有特許の有効活用を推進しました。近年、知的財産に関するリスクが増加傾向にあり、自社権利の保護はもちろん、他社権利を尊重したリスク管理の徹底に努めました。2012年度から新入社員に対する知財の基礎教育を実施しました。また、新任役職者には「活用とリスク」を主としたeラーニングを行い、グループ会社に対しては、開発成果の実施許諾・展開を行うとともに、知財リスクに関する指導などを行っています。

## 公正で透明な取引に向けて／企業情報の発信

専門工事業者と一体になった活動で、取引の透明性をさらに向上させ、法令にのっとった適切な事業を遂行することを目指しています。

企業情報の発信については、「フェア・ディスクロージャー（公平な情報開示）」の観点から、企業情報のタイムリーかつ的確な発信に努めています。

### 2012年度実績

- 専門工事業者を含めたCSR調達推進のため、支援を継続実施
- 株主を対象とした会社施設見学会、アナリストなどへの決算説明会・現場見学会、海外投資家向け説明会の実施。ホームページ、ツイッターによる情報発信
- 国連グローバル・コンパクトへの署名・参加

### 2013年度に向けて

- 専門工事業者を含めたCSR調達のさらなる推進
- ステークホルダーへの情報開示の一層の充実

### CSR調達の推進

## パートナーシップのさらなる強化活動

### ■CSR調達のさらなる推進

調達では、お取引先と公平公正なパートナーシップの構築を図っています。

2012年度も全国1,489社の新規お取引先にCSRに関する「調達基本方針」ならびに「お取引先へのお願い事項」を配布しました。その結果1,489社**100%の新規お取引先**からご理解をいただき、さらなるCSR調達を推進できました。

### ■専門工事業者に対するCSR調達支援

総合建設業として専門工事業者と強力なパートナー関係を継続するために、CSR調達の支援を実施しました。特に「適法性」「環境」「情報セキュリティ」について、チェックシートにより確認し、必要に応じ一部の専門工事業者62社へ訪問、フィードバックを行いました。

このように、各社のCSR調達の取り組み状況を確認しながら、今後もパートナーシップのさらなる強化に向けた支援活動を行っていきます。

### 調達基本方針

清水建設は以下に定める調達基本方針に基づき、お取引先と、お互いの立場を尊重し、良きパートナーとしての関係を構築します。

- 1. 公平・公正かつ誠実な取引**  
お取引先に対して公平かつ公正な競争機会の提供と誠実な対応に努めます。
- 2. 法令・社会規範及び社内規程の順守**  
法令・社会規範及び社内規程を順守し、健全で公正な調達を行います。
- 3. 環境への配慮**  
清水建設の環境方針に則り、環境に配慮した調達活動を行います。
- 4. 品質の確保**  
お取引先と共に品質の維持・向上に努めます。
- 5. お取引先との良好なパートナーシップの構築**  
相互信頼関係に基づき、お互いの技術力の向上を図るとともに、良好なパートナーシップの構築に努めます。

### 企業情報の開示

## インターネットを活用して、タイムリーに情報発信

### ■企業情報、経営情報の開示

「フェア・ディスクロージャー」の観点から、株主・投資家、お客様をはじめとする全てのステークホルダーの皆様に、企業情報を公正かつ積極的に発信するよう努めています。株主を対象とした会社施設見学会（1回/年）、アナリストなどへの決算説明会・現場見学会・経営トピック説明会（6回/年）などにより、経営情報や決算情報など、会社の重要事項を迅速かつ適切に開示しています。また、海外の投資家に対しては、定期的に投資家説明会（2回/年）を開催しています。

### ■インターネットの活用

当社の事業活動を、全てのステークホルダーの皆様にタイムリーに発信することを目的に、インターネットによる情報発信に力を入れています。2012年度は**約270回の更新**を行いました。



アナリスト向け現場見学会の様子（マレーシア）

【当社の主な外部向けサイト】  
ホームページ  
<http://www.shimz.co.jp/>  
ツイッター「シミズ・なう」  
[https://twitter.com/Shimizu\\_now](https://twitter.com/Shimizu_now)

### 建設工事に関する情報開示

## 現場独自のホームページで工事情報を積極的に公開

当社の事業活動の中心となっている建設現場では、各種見学会や近隣説明会などにより、発注者、ユーザーさらには地域の方々に対して、技術や品質、安全、環境影響などの情報を積極的に開示し、社会に信頼される企業を目指しています。

近年は、独自のホームページを開設し、工事情報を公開している建設現場も増えています。



建設現場が開設しているホームページ（南三陸災害廃棄物処理業務）



## ACTIVITIES

## 社会やお客様の期待を超える価値の実現のために

今、社会は激しく、かつ非常に早く変化しつつあります。

建物や構造物においても、お客様の事業内容の変化や、地球環境問題への対応、地震をはじめとする自然災害への備えなど、お客様が求めるものは常に変化し、多様化しています。

当社はこうしたお客様の期待や社会の要請を先取りし、それをを超える価値を提供することにより、お客様の満足向上や社会への貢献に努めてまいります。

## 安全・安心

東日本大震災の教訓を踏まえ、安全・安心な都市・建物づくりのための技術開発に取り組んでいます。立地の事前評価と施設の現地調査による総合防災診断によって、耐震性の向上や液状化、津波の対策といった防災・減災対策について提案しています。また、被災地では、災害廃棄物の処理業務や原発事故で飛散した放射性物質の除染作業に取り組んでいます。

## 最適品質の提供

当社では11月1日を「ものづくりの日」、11月を品質月間としています。2012年度は「品質にそそぐ情熱 伝わる熱意 みんなで目指す誇れるしごと」をスローガンに、品質改善事例発表会を開催するなど、品質向上に全社で取り組んでいます。また、企画・営業、設計、施工、維持・保全、それぞれの立場でお客様の期待する価値を具体化し、ご満足いただける技術・サービスを提供しています。

## 地球環境への貢献

「地球社会への貢献」を経営理念の一つとして掲げ、2010年に策定した長期ビジョン「Smart Vision 2010」※では全ての事業活動の機軸を「環境」に置くことを掲げています。

社会やお客様にお届けする建造物の持続可能性(サステナビリティ)を徹底的に追求し、期待を超える価値の実現に取り組んでいます。

※長期ビジョン「Smart Vision 2010」はホームページ(<http://www.shimz.co.jp/about/strategy/>)にて公開しています。

※グリーンマウンドとアーチ・シェルターは清水建設の登録商標です。

## ■KPI

審査対象論文提出件数

地球温暖化防止  
1990年比CO<sub>2</sub>削減率

建設副産物最終処分率

建設副産物総量原単位

## ■評価指標

総合防災診断適用建物数

BCS賞受賞件数

土木学会賞受賞件数

BELCA賞受賞件数

地球温暖化防止  
1990年度比CO<sub>2</sub>削減量

2012年度実績 [ /目標 ]

109件 [ 98件 ]

14% [ 14% ]

3.2% [ 4.5% ]

15.2kg/m<sup>2</sup> [ 16.0kg/m<sup>2</sup>以下 ]

2012年度実績 [ /目標 ]

110棟

3件

7件

2件

543万t [ 539万t ]

## 安全・安心 地震や津波から人命と都市を守る

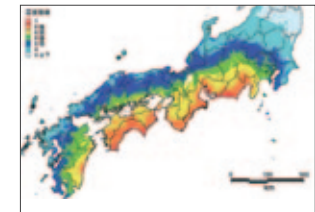
東日本大震災の教訓を踏まえ、安全・安心な都市・建物づくり、耐震性向上のための技術開発に取り組んでいます。立地の事前評価と施設の現地調査による総合防災診断も実績を伸ばしており、耐震性の向上や液状化、津波の対策といった防災・減災対策について提案しています。また、被災地では、災害廃棄物の処理業務や原発事故で飛散した放射性物質の除染作業に取り組んでいます。

安全・安心な都市・建物づくり

## 巨大地震や津波から都市・建物を守る

## 「シミズ総合防災診断システム」1年間で適用100棟を突破、システム機能をバージョンアップ

シミズ総合防災診断システムは、立地環境評価と現地調査によって、地震・津波・液状化・火災・避難などの防災性能を総合的に診断します。2012年3月の運用開始からの適用件数が100棟を超えました。2013年の3月にはシステム機能のバージョンアップを図り、竜巻等に関する強風対策の診断や、津波波高や地震動予測地図などの最新情報を参照しての立地評価、巨大地震に対する診断対象施設の被災度予測が可能です。

南海トラフ巨大地震の震度分布  
既往データに基づく立地環境評価

現地調査

## 複数の“丘”で津波被害を低減 耐津波型都市システム「グリーンマウンド®」

グリーンマウンド®は、円錐台の緑の丘を津波の緩衝帯や地域住民の避難場所として利用する都市システムです。海岸線のグリーンベルト内などに千鳥状に配置する「消波型マウンド」が津波のエネルギーを吸収し、津波の遡上を抑制。流体シミュレーション結果では約600mの最大浸水域低減効果が確認されました。

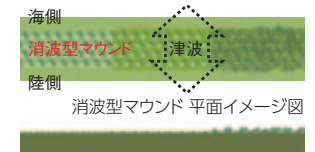
加えて、津波の被害を受ける可能性がある居住地域などに、地域住民の避難場所として機能する「避難型マウンド」を配置します。

マウンドの形状は、津波と最も正対しにくい円錐台としました。標準的なマウンドの規模は、直径が50m、高さが10m、避難収容人数は約150人です。配置間隔は500～1,000m四方に1ヵ所を想定しています。地域の企業が施工に参画できるよう、特殊工法は使わず、法面の傾斜角を擁壁が不要な30度未満に設定しています。

マウンドの構成材料は、リサイクル骨材と土砂などとし、災害廃棄物の再生利用にも貢献でき、植栽などによる緑化を施し、平時は住民の憩いの場として活躍します。

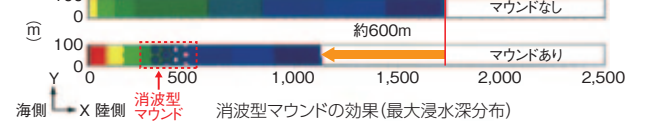


海岸線のグリーンベルト内などに千鳥に配置した「消波型マウンド」と居住域に一定間隔で配置した「避難型マウンド」



消波型マウンド 平面イメージ図

消波型マウンド 断面イメージ



消波型マウンドの断面イメージ 避難型マウンドの断面イメージ

消波型マウンドの効果(最大浸水深分布)

## 大津波でも安全・安心を確保 津波避難ビル「アーチ・シェルター®」

アーチ・シェルター®は、圧縮力に強いコンクリートの特性を生かしたアーチ状の外殻構造物の内部に、免震建物を組み込むハイブリッド構造を採用し、震度7クラスの大地震と、波高20mクラスの大津波に耐える津波避難ビルです。標準的な規模で最大2,400名の入居者・避難者の人命を守ることができ、条件に応じて高層計画も可能です。外周のバルコニーは避難者を受け入れる他、補強リブとして構造体の剛性・耐力を高め、漂流物の衝突から建物本体を守ります。飲料水・雑用水タンクや非常用発電機により3日間のBCP機能を備え、災害発生直後は避難所、その後は復旧拠点、復旧終了後は再び事業所として機能します。



アーチ・シェルター®のイメージ



建物の耐震性向上技術

効率的でローコスト、施設を使用しながら建物の耐震性を向上させる

回転慣性質量ダンパー（ダイナミックスクリュー）による耐震性能の向上

耐震性向上のために建物の改修を行う場合、入居者への影響が少なく、短工期で制震ダンパーを設置することが望めます。

当社は、巨大地震の揺れを効率的に低減する回転慣性質量ダンパー「ダイナミックスクリュー」を開発。従来方式より少ない設置箇所で高い耐震性能を発揮することができます。

■ダイナミックスクリュー採用によるメリット

1 入居者に迷惑を掛けない(設置台数が従来制震装置の1/2～1/3)

設置箇所数が少なく、階段周りなど、共用部分に限定することもでき、設置階の選定・レイアウトも自由度が高いため、入居者が使用しながら施工でき、テナントの入退去が不要など、ビルオーナーのメリットも大きくなります。

2 工期が短い(工期1/2)

設置箇所数が少なく、施工が共用部に限定されるため、建物を使いながら、半分の工期で施工することが可能です。

3 コストが安い(工事費20～30%削減)

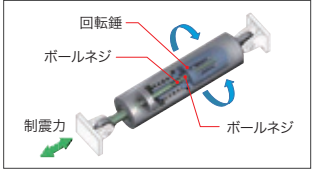
従来の耐震改修では既存の仕上げを壊し、ダンパー設置後、仕上材を復旧する必要があります。設置箇所が少ないので付帯工事も少なくなります。

4 安全性向上(長周期地震動対応)

地震発生時の揺れに抵抗し、高い耐震性能を発揮するだけでなく、その後の長周期地震動にも有効で、振幅や時間を半分程度に抑えます。

※Dynamic Screwは清水建設の登録商標です。

ダイナミックスクリュー

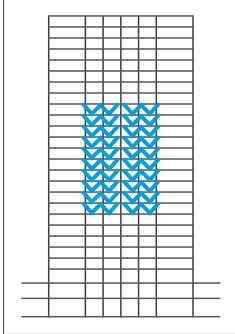


地震の揺れによって生じるエネルギーを、回転する錘の慣性力で吸収するダンパー。オイルダンパーと組み合わせてハイブリッド制震ユニットとして設置します

設置状況

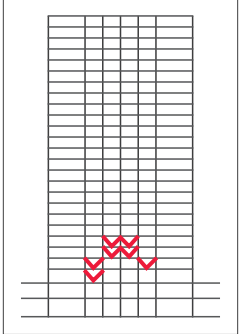


設置事例

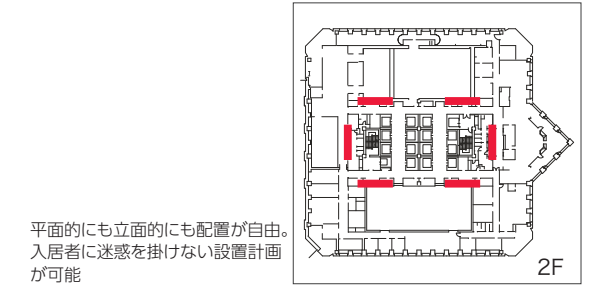


従来の制震(オイルダンパー)

ダンパーの  
設置台数1/3



ダイナミックスクリュー



平面的にも立面的にも配置が自由。  
入居者に迷惑を掛けない設置計画が可能

2F

シミズの天井耐震化技術による天井落下防止

当社が東日本大震災以降実施した、数多くの天井の被害調査や各種実験で得た知見を集約・データベース化し、新しい吊り天井の耐震診断手法と、改修方法を開発しました。

吊り天井耐震診断手法

■短期間・低コストで行う天井耐震診断「ラッカノン」

各部屋ごとに専用の調査シートを用いて実測数値や目視結果を記入するだけで、天井の耐震評価とその改修方法が導き出せるシステムです。短時間で適切な改修方法を選ぶことができます。

最適工法の提案

震災被害の知見を生かした技術開発を推進

東日本大震災における天井などの深刻・甚大な被災という手痛い教訓から、震災後に社会への貢献策の一環として、「天井等非構造部材の耐震化技術の再構築」を国や業界に先駆けて実施してきました。被災建物の調査結果や振動台実験の知見を反映した安全・安心技術の開発を、今後も積極的に推進してまいります。

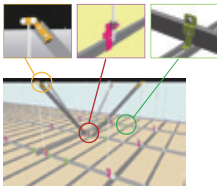


技術研究所 安心安全技術センター  
リスク・BCPグループ  
主任研究員 横庭 記彦

施主ニーズに合致した改修方法を選択

■ローコストで確実な天井耐震改修技術「シミズ新・耐震天井」

- ・中地震動で天井が壊れない、大地震動で脱落しない強固な天井
- ・一般の耐震天井システムに比べ約30%のコストダウン



■施設を使用しながら補強できる「グリッドサポート工法」

- ・業務時間外で短工期で改修できる工法
- ・一般の天井張り替えに比べ約20～30%のコストダウン、20%の工期短縮



既存の吊り天井の下面にグリッド枠を設置し補強

■省エネと安全を両立した「天井レス工法」

- ・天井がないため、地震による天井被害が低減
- ・天井が高くなり執務環境が向上
- ・上からの配線で二重床でなくてもオフィスフリーアクセス化を実現
- ・タスク&アンビエント照明採用による省エネ化



その他クリーンルームの天井補強に最適な「シミズCRブレース」など、多彩な提案メニューを準備しています。

被災地の復旧・復興に向けて

安全・安心な生活を取り戻していただくために

除染・災害廃棄物処理と復興整備・まちづくり事業の取り組み

東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質の除染や、津波被害で生じた災害廃棄物(がれき)の処理、さらには復興道路に位置付けられている三陸沿岸道路の整備、被災地の高台移転・まちづくり事業など、被災地の一日も早い復旧・復興のための主な取り組みをご紹介します。

UR都市機構 陸前高田市高台移転まちづくり  
CM方式※1を活用した高田地区・今泉地区の高台移転工事 (36ha)

宮城県災害廃棄物処理業務(南三陸処理区)

災害廃棄物(51.4万t)、津波堆積物(3.2万t)を対象に、選別、破碎、焼却、造粒、バイオマス発電、土壌洗浄などを実施

環境省・除染技術実証(2012年度)

当社技術「S-Jetモバイル除染システム」を用いた建屋などの除染技術の実証事業

伊達市本格除染業務(霊山町掛田地区)

復興に向けた本格除染事業

住 宅： 985戸  
道 路：23.9km  
生活圏森林： 28.2ha

伊達市本格除染業務(保原町柱沢地区)

復興に向けた本格除染事業

住 宅： 545戸  
道 路：25.2km  
生活圏森林： 32.8ha

環境省・除染技術実証(2011年度)

放射性物質汚染土壌の浄化・減容化技術の高度化を目指した実証事業

いわき市本格除染業務(四倉地区)

復興に向けた本格除染事業

住 宅：5,023戸  
生活圏森林： 98ha  
農 地： 47ha

国土交通省三陸沿岸道路事業監理業務(普代久慈工区)

三陸沿岸道路の整備事業促進のために初めて適用されたPPP業務※2のうち普代～久慈間25kmの工区

国土交通省三陸沿岸道路 吉浜道路工事

地域の利便性や災害時の避難機能を強化するための道路整備工事  
ト ン ネ ル：1,644m  
橋 脚： 3基

災害廃棄物処理業務(石巻ブロック)

災害廃棄物(312万t)、津波堆積物(29.1万t)を対象に、選別、破碎、焼却などを実施

環境省・大熊町先行除染業務

本格的な除染実施に向けての拠点除染と除染効果の調査

住 宅： 5戸  
道 路： 2ha  
生活圏森林： 7ha  
農 地：17ha

環境省・楢葉町先行除染業務

本格的な除染実施に向けての拠点除染と除染効果の調査

住 宅： 37戸  
道 路：3.5km  
生活圏森林： 25ha  
農 地： 20ha

広野町本格除染業務

帰還・復興に向けた本格除染事業

住 宅： 1,908戸  
公共施設等： 89.1ha  
道 路：117.3km  
生活圏森林： 74.6ha  
農 地： 400ha

※1 Construction Management 発注者に代わってプロジェクト全体(調査～設計～施工)を一体的にマネジメントする方式  
※2 Public Private Partnership 官民パートナーシップ。行政と民間がパートナーを組んで事業を行う新しい「官民連携」の形



宮城県災害廃棄物処理業務  
(南三陸処理区)



広野町  
本格除染業務



環境省  
大熊町先行除染業務



環境省  
除染技術実証  
(2011年度)



国土交通省  
三陸沿岸道路  
吉浜道路工事



# 最適品質の提供

当社では11月1日を「ものづくりの日」、11月を「品質月間」としています。2012年度は「品質にそそぐ情熱 伝わる熱意 みんなで目指す誇れるしごと」をスローガンに、品質改善事例発表会を開催するなど、品質向上に全社で取り組んでいます。また、企画・営業、設計、施工、維持・保全、それぞれの立場でお客様の期待する価値を具体化し、ご満足いただける技術・サービスを提供しています。

## ひとづくりを原点とし、一貫した品質管理体制によって確かな品質を提供

企画・営業から設計、施工、維持・保全の各段階で「一流のものづくりを支えるひとづくり」に注力し、それをサポートする一貫した品質確保の体制を品質マネジメントシステムによって構築、最適品質を提供するためのプロセスや活動を推進しています。

	品質プロセス	活動内容・制度など	ものづくりを支えるひとづくり
品質マネジメントシステム	企画・営業	・コンサルティング ・お客様ニーズの把握 ・提案	・節電・省エネの提案・支援 ・防災・減災の提案・支援 ・不動産価値向上のための提案・支援 ・先端環境技術の提案・支援
	設計	・要求事項の把握 ・設計品質計画 ・設計検証 ・妥当性確認	・BIM*の活用 ・DR(デザインレビュー) ・設計系の人材育成(海外研修制度)
	施工	・施工計画 ・図面検討 ・各種検討会 ・施工管理・工程内検査 ・工事監理(設計部署)	・着工前品質検討会 ・設計施工案件の社内第三者監理による指導 ・特殊・特定工事制度(建築) ・指定工事制度 ・技術スタッフによる社内第三者検査・監査 ・教育責任者、教育指導員、品質長らによる技術指導
	維持・保全	・アフターサービス ・定期点検 ・クレーム対応 ・保守契約	・BM(ビルマネジメント)サービス ・建物総合診断とリニューアル総合提案推進 ・お客様への満足(CS)調査

※BIM : Building Information Modelingの略。コンピューター上で構築された3次元建物モデルに設計、施工から維持・管理までの情報が統合されたもの

### ものづくりを支えるひとづくり

各専門系統ごとに育成の目標を設定し、年代層別に達成レベルを設定した上で、必要なマネジメント力・技術・知識の習得を図っています。

#### ■若手設計社員の創造力を向上

設計・プロポーザル統括では、人材育成の一環としてstreamDEW委員会を設けています。若手設計系社員の自由な発案による活動です。個々人の創造性は一つの雫(DEW)で、それが互いに啓発・情報共有をする中で大きな流れ(stream)になるというコンセプトから名付けられています。2012年10月30日～11月5日、明治神宮外苑で開催された「東京デザイナーズウィーク」のコンテナ展に出席しました。コンテナ内を鏡面空間にして当社が携わってきた建物を写真や模型にして万華鏡の中に浮かび上がらせる手法が話題となり、期間中多くの来場者でにぎわいました。

#### ■若手施工系社員のマイ模型製作(図面力強化)

若手社員による担当プロジェクトの工事・建物の模型製作を実施しています。イメージ力の強化・つくる喜び・達成感や自分の担当プロジェクトに対する愛着を持たせることを目的に取り組んでいます。図面をよく見ることや地形条件や納まりなどを考え、理解し、確実な施工管理を進める上で役立っています。

# 企画・営業段階からアフターサービスまで、最適品質を追求

以下、3ページにわたって、企画・営業、設計、施工、維持・保全の各段階ごとの事例を通じて、お客様ニーズを的確に把握し、最適品質をご提供するための取り組みをご紹介します。

## 最適品質ご提供の取り組み

### 企画・営業段階 お客様のニーズを引き出し最適な提案とサポートを実施

最適品質を実現するには、お客様の事業環境をよりよく理解し、潜在的なニーズを的確に把握して解決すべき課題を共有することから始まります。当社では、豊富な実績・経験に基づいた実現性の高い事業提案と支援活動を実施しています。

たとえば、不動産投資の効率性を最大限向上させる「CRE※戦略」や、多様なお客様のニーズや変化する社会の要請に応えるための研究施設「多目的実験棟」など、事業の初期の段階で、その方向性や目標を決定するための重要なプロセスを支援しています。

※CRE : Corporate Real Estateの略。企業が保有する不動産

## ■「長野トヨタ自動車グループ(Uグループ)様」におけるシミズのCREソリューション

シミズのCREソリューションは、不動産情報の一元化を図ると同時に、省エネルギーや環境負荷低減、大規模災害時のお客様の事業継続性の確保、不動産の有効活用など、より多面的な価値の実現を目指しています。今回長野県内に複数拠点を持つUグループに対して、お客様の所有資産の有効活用に向けて、CREコンサルティング契約を結び、敷地の評価はもちろんのこと、建設会社として蓄積してきた建物性能や施設運営に関するノウハウを結集することで、当社ならではの迅速で総合的な戦略立案のお手伝いをしています。

#### ・所有不動産の一元管理

##### 既存施設調査分析

本社ビルの建物設備管理を受託し、長野県内の全110拠点の物件調査を行い、資産の状況を把握、情報を整理。

これを基に施設の集約化やエネルギー管理など、経費節減、効率化に向けた提案を実施。

#### ・エネルギーマネジメントの提案

##### 初年度電気代-24%

光熱用水費の大きな部分を占める電気代をエネルギーマネジメント手法を用いて削減する提案を、当社とグループ会社((株)シミズ・ビルライフケア、(株)ミルックス)で連携して実施。

23拠点で導入し、初年度に24%の削減を実現し、今後他の拠点へ展開予定。全館LED化や屋上緑化などの環境配慮提案も実施。

#### ・事業所の統廃合、移転提案

##### 経費削減と効率的な資産運用

老朽化施設の建て替えや拠点の移転、新築、統廃合による業務の効率化を提案。具体的には、地域の市場ニーズに合った候補地をあっせんして、販売力強化につなげるとともに、整備工場をはじめ、施設の共有化による経費削減を提案。さらに移転後の跡地利用整備計画全体の枠組みを検討し、効率的な資産運用を提案。

## 不動産評価から省エネ技術まで、総合的な提案が事業効率化につながりました

今回の取り組みは、自動車というCO<sub>2</sub>を排出する製品を取り扱う企業として、市街地の緑化や省エネルギーの推進を通じ、環境負荷を低減することを出発点としています。本社ビルの改修計画を契機に、県内に点在する多数の拠点施設について空調・照明などの省エネ化を検討。併せて、事業効率化のための施設の統廃合を検討することにしました。清水建設をパートナーとして選んだ理由は2つ。1つは、不動産や地域に関する情報量と分析力。所有あるいは購入を検討している不動産の価値を正確に評価する際、自社で検討すると情報が断片的で点の検討になるが、清水建設の協力で線から面での検討ができ、価値の最大化が図れること。もう1つは、建物のことはもちろん緑化や省エネなど幅広いノウハウを持ち、土地の評価から施設の企画検討、運営に至る全体をプロデュースできること。企業にとっていろいろな視点で検討を尽くすことはリスク回避に欠かせません。今後は、地域社会とのコラボレーションも含め、地元に着実した活動を通じて環境や地域振興に貢献していきたいと考えています。



長野トヨタ自動車株式会社  
代表取締役社長 宇都宮 進一 様



最適品質ご提供の取り組み

設計段階	お客様との密なコミュニケーションで建物価値を向上
------	--------------------------

お客様のニーズを把握し、それを確実に形にすること。設計段階ではより具体的なニーズの把握が必要になります。図面やコンピューターグラフィックス(CG)による説明に加えて、お客様と設計者が実物に触れ感じ、また会話を重ねることでお互いに共通の認識を持ちながら、設計を進めてゆくことが最も重要です。

■お客様と突き詰めた手づくり空間「上田病院」

少子化や医師不足あるいは選別と淘汰の時代の中で、先代から続く小児産婦人科病院を守り続けてきたお客様の思いをいかに具現化するか。計画では、神戸の震災を乗り越え、病院の長い歴史にちりばめられた人々の記憶や地域に根付いた「上田病院らしさ」を再生する空間づくりが求められました。

設計を進めるにあたり関西事業本部設計部の若手女性スタッフを中心に、女性ならではのきめ細やかな使い勝手に配慮した設計をベースに、日々施設を使用する病院スタッフとの綿密な打合せを重ね、既成の病院にとらわれない「お客様と一体で創り上げた手づくりの空間」を実現しました。



エントランスホール      細やかに配慮された空間      現場にはりつき行った、綿密な現地調査と打ち合わせ



完成時の記念撮影

細かい心配りを感じる提案で、患者様が心地良く過ごせる空間が生まれました

上田病院 理事長 上田 緑郎様

建替える前の病院は建物の外観も患者様に評判がよく、その良さを損なうことなく大きくしてほしいと思っていました。プロポーザルでは、清水建設の細やかな心配りが感じられる提案の印象が良かったことなどが決め手でした。病院病院していない明るくリラックスできる建物にしたいという思いもあり、清水建設の方々にいろいろご無理も言いました。医師は機能を重視しますが患者様はプライバシー重視。来院家族とのコミュニケーションは重要ですが、時には医師との話も家族には聞かれたくない。このような複雑な要望を満足するプランを作ってもらいました。建物ができてから、私は毎日とてもうれしく思いながら使っています。



上田緑郎理事長(写真中央)と設計スタッフ

■計画病室のモックアップ※を体験できる「東京木工場コラボレーションスタジオ」

東京木工場内に、お客様と実物を見て、触れて、動かしてみることができる体験・体感型ショールームがあります。テーマ別の4つのスタジオで構成されており、それぞれで使い勝手や、空間の大きさ、素材感を納得するまで確認することができます。

特に「病室ラボ」ではお客様の計画に合わせて、間仕切りの位置や家具の配置を様々に変更し、患者様や病院スタッフ様の立場に立って実際の使い勝手を検証することができます。

※モックアップ：実物大の模型



実際に車いすに乗って、ベッド回りの広さや、使いやすさを検証できます。



お客様と実際の診察の状況を確認したり、患者さんが使いやすい作りになっているか確認できます。

4つのスタジオ



Studio1:  
「SCOOL MO」  
次世代教室のスタジオ



Studio2:  
「病室ラボ」  
病室の使い勝手を検証



Studio3:  
「WHITE CUBE」  
天然木甲板を確認



Studio4:  
「GLOBAL 調達」  
海外製品の展示

最適品質ご提供の取り組み

施工段階	施設用途に応じた技術の共有と研さん、海外工事での品質確保への展開
------	----------------------------------

■施設用途に応じた取り組み

施工段階でお客様のニーズを具現化していく過程では、施設用途の専門用語や専用機器に関する知識に加え、施設内各エリアの特徴、働く方々の組織や役割、動線、つながりなどを、施工担当者も十分理解しておく必要があります。

特に、病院建築では、医療用語や医療機器を知らなければ、お客様と細部にわたる打ち合わせもできません。そこで、病院の施工担当者向けに、まずは知っておくべき、医療関連知識と、これまでの病院施工において培ってきた施工技術・ノウハウをまとめた「病院施工ことはじめ」を作成し、海外を含め担当者に展開しました。

また、集合住宅、物販物流施設など施設用途ごとに、施工担当者が1ヵ所に集まり、情報交換を通じて施設用途固有の施工技術・ノウハウの共有化と技術の研さんに取り組んでいます。



最適品質ご提供の取り組み

維持・保全段階	お客様満足（CS）調査によるフィードバックとアフターサービス活動
---------	----------------------------------

■お客様満足（CS）調査の実施「CSを原点としたものづくり」

「お客様の視点」に立って、より良い建物・サービスをご提供するために、建物および営業・設計・施工・保全などの当社業務への“お客様の生の声”を伺わせていただく活動を始めました。建物をお使いいただき始めた時点に建物の出来栄えと竣工までの当社業務について、また一定期間経過後、実際に建物を使用いただいた結果から、使い勝手や維持管理のしやすさ、当社の保全対応などを中心に、お客様に率直なご意見を伺っています。調査結果は、内容に応じて速やかに担当部門に展開し、会社全体の業務改善に役立てています。

社会の要請を先取りした多目的実験棟

お客様や社会の要望にお応えし、環境・エネルギー技術の実験展示を行う「着替えのできる」実験施設として、2013年1月、多目的実験棟が完成しました。建物のZEB（ゼロ・エネルギー・ビル）化に向けた実験を行うZEBソリューションラボや、外装の違いによる屋内環境の検証を行う一対比較試験室など、省エネ技術のみならず建築としての快適性にも焦点を当てた、環境分野の最先端の研究・開発を行う施設です。



**ZEBソリューションラボ**  
開発した省エネルギー関連技術を事務室を模擬した空間に実装し、省エネ効果や利用者の快適性を検証します。空調や照明、昼光利用などの最新技術を体感できるラボです。



**エネルギーマネジメントラボ**  
スマートBEMSを導入し、時間帯や場所にに応じたエネルギー・建物環境の最適制御を実証します。単体の建物の制御だけでなく、技術研究所内で用途の異なる複数建物のエネルギー制御を行う拠点です。

■海外工事における品質確保

日本企業の国際化や新興国の著しい経済成長に伴って、施工の舞台は世界に広がっています。文化・風土・気候・規制・契約形態・商慣習や技術基準などの異なる条件下で、お客様に満足いただく品質を確保・提供するために、国内外での多くの工事を通じて培った施工ノウハウや経験豊かな現地スタッフ、ビジネスネットワークなど総合力を結集し取り組んでいます。

複雑な形状や構造の工事では、国内同様に全社の専門技術スタッフが支援・巡回指導を行う特殊工事（建築）、最重要工事（土木）として指定します。また現地技術スタッフに対し、現地の環境を踏まえた施工管理標準の展開・徹底を図り、グローバルでの「シミズ品質」の確保に取り組んでいます。



事業参画のシンガポール高層マンション



ガラスの箱のようなシンガポールの物販店舗



多目的実験棟外観



## 地球環境への貢献

「地球社会への貢献」を経営理念の一つとして掲げ、2010年に策定した長期ビジョン「Smart Vision 2010」では全ての事業活動の機軸を「環境」に置いています。

社会やお客様にお届けする建造物の持続可能性（サステナビリティ）を徹底的に追求し、期待を超える価値の実現に取り組んでいます。

### メガソーラー発電所の運営、浮体式洋上風力発電所の実用化に向けて 再生可能エネルギーへの取り組み

#### 兵庫県で10メガワットのメガソーラー発電所を運営予定

2012年7月に「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」がスタートしました。これは各種の再生可能エネルギーによってつくられた電力を、電力会社が20年間にわたって定額で買い取る制度です。再生可能エネルギーの中でも、特に太陽光発電は比較的容易に設備を設置できるため、これまで多くの個人や企業が電力供給の申請を行っています。

当社では大規模な太陽光発電施設（メガソーラー）を中心に、全国各地の案件で計画・設計・調達・施工・メンテナンスを一括して受注しているほか、兵庫県赤穂市では10メガワット（10,000kW）のメガソーラー発電所を自社事業として運営する準備を進めています。既に建設に着手し、来年春には関西電力向けに電力供給を開始する予定です。工事実績と施設運営のノウハウを蓄積して、今後のメガソーラー発電による再生可能エネルギーの普及に貢献してまいります。



兵庫県赤穂市メガソーラー発電所 完成予想図

#### 浮体式洋上風力発電所の実用化に向けた活動を推進

太陽光発電と同様に将来の電源として期待されるのが風力発電です。これまで山間部を中心に1,870基（2011年度末実績）の風車が全国に建設されていますが、今後は洋上への設置も増えとみられます。

周囲を海に囲まれたわが国は、洋上風力の発電能力のポテンシャルが高いものの、遠浅の海域が比較的狭いため、着床式施設（海底から風車を支える方式）の立地が限定的にならざるを得ません。そこで注目されているのが、世界でもまだ例のない浮体式洋上風力発電の実用化です。

当社は現在、経済産業省から委託を受けて進められている「福島復興・浮体式洋上ウィンドファーム実証研究事業」コンソーシアムに参画し、世界最大級の洋上風力発電の建設に取り組んでいます。この研究コンソーシアムには当社の他に、東京大学や丸紅、三菱商事、三菱重工業、ジャパン マリンユナイテッド、三井造船、新日鐵住金、日立製作所、古河電気工業、みずほ情報総研といった有力企業が参画し、オールジャパンの体制で実用化に向けた活動を推進しています。

東日本大震災の被害を受けた福島県沖に、復興のシンボルとなる美しい風車の姿を目にする日もそう遠くはありません。



福島復興・浮体式洋上ウィンドファーム実証研究事業 完成予想図

## 生物多様性への取り組み

「シミズ生物多様性アクションプラン」にのっとり、計画、設計、調達、建設、研究開発など、さまざまな取り組みを着実に推進しています。施設単体の取り組みから、広範囲なエリアでの生態系保全活動まで、幅広く取り組んでいます。

#### 2012年度実績

- 独自の指数を活用した生態系配慮設計を52件（上期）実施
- 貴重種の保全など、特に配慮が必要な作業所では、環境リスクとして管理し、適切な生態系保全活動を実施
- 生物多様性に配慮した調達をテーマに集合教育を実施



#### 2013年度に向けて

- プロジェクトにおける生物多様性に関わる提案件数を環境活動目標（14件以上）に設定して推進

#### 建設活動での取り組み

### 貴重な動植物の保全や持続可能な木材の調達

#### ■クマタカと共生したダム工事（与布土ダム）

与布土ダムは、兵庫県が朝来市に建設する洪水調整などを目的とする多目的ダムです。ダム周辺ではクマタカやオオサンショウオなど貴重な動植物が生息しており、生態への影響を軽減するため、仮設備のアースカラー塗装、防音カバー設置、新工種着手時のコンディショニング（クマタカを慣れさせるため、建設機械を現場に置いておくだけの期間から徐々に作業時間を延ばす）などを実施しました。

着工時に生息が確認されていたつがいのクマタカが3年連続で抱卵ふ化に成功したことは、環境保全対策が適切であることを実証しています。現在現場内には、2012年に誕生した幼鳥1羽が生息しており引き続きモニタリングを実施し、クマタカの森を守っています。



ダム全景



ダム周辺のクマタカ

#### ■持続可能な木材調達の取り組み（生長の家“森の中のオフィス”）

宗教法人生長の家“森の中のオフィス”では地元山梨県産材のFSC認証の地産地消木材を丸太にして4万本以上調達しました。ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）実現に向けて稼働後も地元から木質燃料を調達する計画です。自然林再生にも取り組み、やむを得ず伐採する木をまきにしてお配りするなど、観光地という立地条件からご近所の方々の生活に配慮した施工を実践しています。今秋から建物が稼働しますが、ZEBや地域との共生に今後とも取り組みます。



#### 環境の大切さを次世代へ

清水建設さんと生長の家さんが徹底的に環境や人とのつながりを考え、建設されているのには驚きました。皆様の努力の結果が日本初の「ZEB」という偉業に！私どものオーナー柳生博も「生き物と人間の仲の良い風景」「里山のような再生可能なエネルギー」を目指して40年近く森をつくってきました。次の世代の為にも共にハケ岳南麓から発信してまいりましょう。



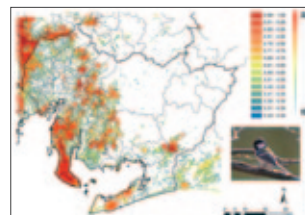
ハケ岳倶楽部スタッフ  
清洲 裕雄 様

#### 研究開発での取り組み

### 愛知県の生態系ネットワークを「UE-Net Aichi」で見える化

中部大学と共同で、愛知県の都市部を対象に、生き物のすみやすい環境のつながりを“見える化”したデータベース「UE-Net Aichi」を開発しました。重要な環境のつながりや、その質の違いを可視化するシステムで、敷地単体から広域な緑地整備提案まで、幅広く活用できます。今後、データベースを拡充し、国土レベルの生物多様性戦略を実現する都市緑化に向けて取り組みます。

※UE-Net\ユーイーネットは清水建設の登録商標です。



シジュウカラのネットワーク評価図

#### 生態系の可視化で人と生物の共生に貢献

清水建設さんとは、2006年より遺伝的多様性まで考慮した生物多様性評価の共同研究を開始し、COP10での共同出展など、大きな成果を挙げてきました。ポストCOP10として愛知県での産官学による生態系ネットワークづくりでも一緒にしています。「UE-Net Aichi」はその第一弾です。生態系の質を可視化する技術は、人と生物の共生を目指したまちづくりに大いに貢献できる技術となるはずです。



学校法人 中部大学  
応用生物学部教授  
南 基泰 様



地球温暖化防止 エコロジー・ミッション

過去に建設した建物も含め、国内で建設したすべての建造物が排出するCO<sub>2</sub>を、2020年度に1990年度比で30%削減するという目標(エコロジー・ミッション)達成に向け、6つの施策(省エネルギービルの推進、工事の省資源とグリーン施工、省エネリニューアルとビルマネジメント、新エネルギーの導入推進、オフィスの省エネ、排出権の確保と活用)を推進しています。

2012年度実績

●過去に建設した建物も含め、国内で建設したすべての建造物によるCO<sub>2</sub>を、2020年度に1990年度比30%削減するエコロジー・ミッションを推進中。2012年度の目標である1990年度比14%削減を達成

2013年度に向けて

●エコロジー・ミッションの6つの施策(省エネルギービルの推進、工事の省資源とグリーン施工、省エネリニューアルとBM事業、新エネルギーの導入推進、オフィスの省エネ、排出権の確保と活用)を継続して推進  
●エネルギー戦略に関わる政府上位計画等を踏まえた新たな指標・目標・施策の検討を継続

■エコロジー・ミッション 2012年度実績

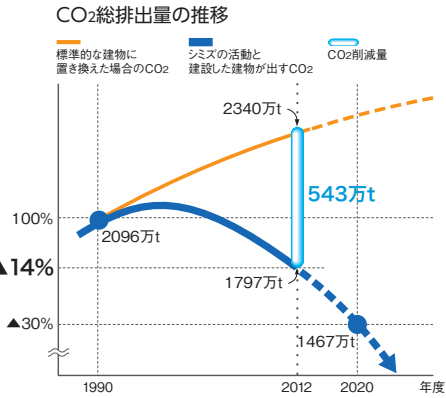
2012年度のCO<sub>2</sub>総排出量は1797万tで、1990年度の2096万tに比べて14%減となり、目標を達成しました。また、これは、1990年当時の基準で建設した場合に比べ、543万tの削減となります。

すべての建造物が排出するCO<sub>2</sub>を1990年度比で

14%削減

6つの施策で

543万t削減



省エネルギービルの推進	工事の省資源とグリーン施工	省エネリニューアルとビルマネジメント	オフィスの省エネ	排出権の確保と活用
過去に建設した建物も含め 209万t削減	2012年度に稼働したすべての作業所で 276万t削減	リニューアル工事やビルマネジメント事業で 11万t削減	本支店社屋の省エネ・節電で 0.6万t削減	CDMプロジェクトの施設運用実績で 7.6万t削減
<div>建物環境性能の向上</div> <p>断熱性能やシステム効率向上によって建物運用段階のCO<sub>2</sub>を削減 設計段階から建物用途ごとに、断熱性能や空調・照明・給湯設備などのシステム効率の目標を定めて省エネルギー建築の普及を推進。2012年度床面積当たり年間CO<sub>2</sub>排出量は、1990年度比で平均42%削減しました。</p> <div>自然・未利用エネルギー活用の推進</div> <p>太陽光、自然風、雨水などをエネルギーとして活用しCO<sub>2</sub>を削減 新築建物での昼光利用照明制御、太陽光発電、自然通風換気、雨水利用など、さまざまな自然・未利用エネルギー活用技術の採用を推進し、1,200t-CO<sub>2</sub>削減しました。</p>	<div>工事の省資源</div> <p>資材使用量の削減やCO<sub>2</sub>排出量の少ない資材の採用 電炉鋼材、高炉セメントB種の採用で、構造資材生産加工時の排出量を削減。1990年度比での資材量の減少分を含め、環境負荷の少ない構工法の採用で資材量そのものを減らし、排出量を241万t-CO<sub>2</sub>削減しました。</p> <div>グリーン施工の推進</div> <p>作業所での日常的なCO<sub>2</sub>削減の取り組み アイドリングストップ、建設機械・車両の適正整備、仮設LED照明の採用、省燃費運転、低燃費型建設機械や最新燃費基準達成車両の使用などにより、2012年度のCO<sub>2</sub>排出量原単位は、1990年度比22.5%減少、排出量は、35万t-CO<sub>2</sub>削減しました。</p>	<div>リニューアル工事の推進</div> <p>省エネ提案～リニューアル工事でCO<sub>2</sub>削減 消費エネルギーの分析・運用改善から、設備更新計画に合わせた省エネ機器採用や設備システムの全面置換えまで幅広くご提案し、リニューアル工事を推進しています。これまでの累計で30,200t-CO<sub>2</sub>削減しました。</p> <div>ビルマネジメント事業の推進</div> <p>ビルマネジメント受託施設でのCO<sub>2</sub>削減 関係会社のシミズ・ビルライフケア各社と共に、ビルマネジメント受託施設の適切な運用や省エネ改善提案などにより、CO<sub>2</sub>削減に寄与しています。2012年度は1990年度比79,600t-CO<sub>2</sub>削減しました。</p>	<div>新エネルギーの導入推進</div> <p>過去に建設した施設も含め 39万t削減</p> <div>再生可能エネルギー施設の建設</div> <p>風力、メガソーラー、バイオマス発電などの施設建設を行っています。2012年12月に関西電力淡路風力発電所が営業運転を開始しました。これまでの累計で39万t-CO<sub>2</sub>削減しました。</p>	<div>CDMプロジェクトでのCO<sub>2</sub>削減</div> <p>「アルメニア共和国・エレバン市埋立処分場メタンガス回収プロジェクト」および「ウズベキスタン共和国・タシケント市埋立処分場メタンガス回収プロジェクト2期工事」では、2012年度、75,600t-CO<sub>2</sub>削減しました。</p> <div>新メカニズムプロジェクトの推進</div> <p>2013年以降の新たな地球温暖化対策として、インドネシア・パーオイル工場バイオマス発電とインドネシア・泥炭保全、およびモンゴル・地中熱ヒートポンプ活用3プロジェクトについて、日本政府が推進している「2国間オフセット制度」による実現可能性調査を政府の委託にて実施しました。</p>

※環境パフォーマンス情報の収集・報告の方針および基準は、環境関連法規に準拠し、「CO<sub>2</sub>排出量削減調査入力の手引き」などの社内規則および基準を定めた文書に基づき記載しています。

Column 新本社の環境負荷低減技術の成果

2012年5月に竣工した当社新本社は世界的な建物環境性能評価指標であるLEED新築版(=LEED-New Construction)のゴールド認証を取得しました。日本国内の新築オフィスビルで本邦初となり、グローバルな視点でも新本社の優れた環境性能が認められたこととなります。

LEED新築版Ver2.2の審査では、「持続可能な敷地」「水資源の効率活用」「エネルギーと大気」「材料と資源」「室内環境品質」「革新性と設計プロセス」の6つのカテゴリで、設計と施工の環境性能を加点評価します。得点に応じて認証(Certified)、シルバー、ゴールド、プラチナの称号が付与されます。認証取得のハードルは高く、全世界の申請登録物件(約4万7,000件)のうち現時点で認証取得に至っている物件は約30%程度(約1万3,000件)にとどまっています。



Column レンズ風車

清水建設グループの(株)テクノットと(株)エスシー・マシーナリは、九州大学が開発した「レンズ風車」に、両社で開発した可倒式支柱を組み合わせ、コンパクトで低騒音、高効率な発電量を実現した1kW、3kWの小型風力発電設備の設置事業を展開しています。

レンズ風車は、ブレードの周囲に風力を増幅させる円形の「集風レンズ」を設けた小型風力発電機で、従来の同規模の風車に比べて2～3倍の出力を有し、発電コストが約半分となります。一般の家庭からビルの屋上や工場など、さまざまなシチュエーションに応じて設置でき、再生可能エネルギー普及に向けた有力な技術として関心が高まっています。また洋上風力発電の開発に向けて、現在、博多湾での試験事業に採用され、大きな期待が寄せられています。

※「レンズ風車」は九州大学の産学連携企業である(株)リアムウインドの登録商標です。





## 建設副産物の減量化・再資源化

循環型社会の実現に向けて、当社は4R※活動を軸として副産物の削減・再資源化に取り組んでいます。

※4R：Refuse(搬入抑制)、Reduce(減量化)、Reuse(再使用)、Recycle(再資源化)の略。

### 2012年度実績

- 4R活動の継続的推進と新たな副産物削減策の検討
- 建設副産物予測システム全社版の構築・運用
- 電子マニフェスト運用100%に向けた検討の継続

### 2013年度に向けて

- 4R活動の継続的推進と新たな副産物削減策への取り組み開始
- 建設副産物総管理システム「新Kanたす」の継続的推進
- 電子マニフェスト運用100%に向けた取り組み開始

### 建設副産物新管理システムによる取り組み

## 工事着手前からの着実な減量化・再資源化

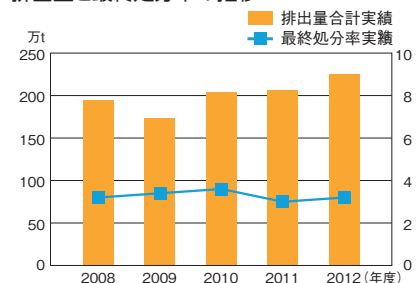
### ■建設副産物総管理システム「新Kanたす」を運用開始

2012年10月から建設副産物予測システムを、2013年4月からは同管理システムを統合した建設副産物総管理システム「新Kanたす」を順次運用開始しました。

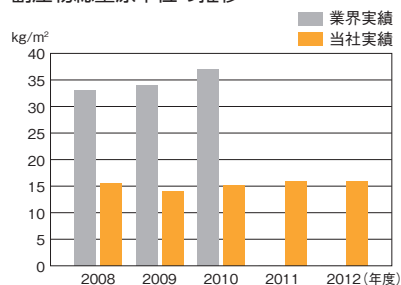
以下のメリットが期待されます。

- ①各作業所の工事データから自動的に建設副産物の発生量を予測可能
- ②計画段階から建設副産物の削減、リサイクルの推進状況を数値で把握可能
- ③適正処理の徹底と作業の効率化によるコスト削減
- ④電子マニフェストの公的情報管理センター(JWNET)への登録時の情報リスク回避

### 排出量と最終処分率の推移



### 副産物総量原単位の推移



### ■総排出量と最終処分率、副産物総量原単位

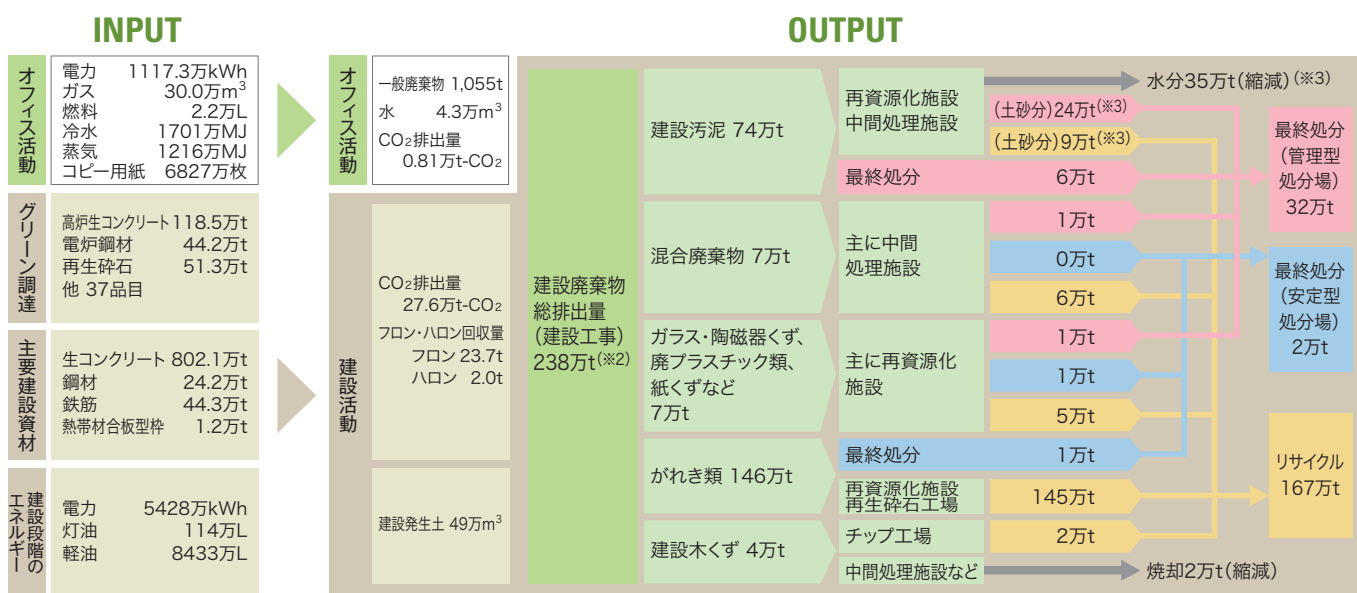
建設副産物の総排出量は前年比18%増の約238万t、**最終処分率※は3.2%**でした。

建築新築工事の**副産物総量原単位※は15.2kg/m²**でした。今後は、「新Kanたす」の運用により、工事着手前から着実な副産物の削減・再資源化に取り組み、副産物総量原単位を16.0～15.5kg/m²と業界平均値の半分以下で維持管理していく計画です。

※汚泥と有害物質を除く。

## 2012年度マテリアルフロー（※1）

マテリアルフローは下図の通りで、最終処分までの形態別にその数量を管理しています。



（※1）1万t未満は四捨五入しています。

（※2）建設廃棄物総排出量（建設工事）238万tには飛散性廃石綿689tと特別管理産業廃棄物591tを含んでいます。

（※3）脱水方法として天日乾燥（50%に減容化）および機械式脱水（30%に減容化）があり、ここでは「40%に減容化」としました。ここでの数値は建設汚泥合計値からの差引値です。

### 環境コミュニケーション

## “木の温かみ”を知り、森の大切さを学ぶ 木工教室を開催 ―東京木工場の取り組み―

お客様、従業員、株主、地域社会…、さまざまなステークホルダーとの環境コミュニケーションの中から、総合建設業唯一の自社内工場である東京木工場での取り組みをご紹介します。より多くの方々に“木とのふれあい”“ものづくり”を通して“木の温かみ”を知り、森の大切さを学んでいただくために、木工教室開催をはじめ、さまざまな活動を行っています。

## 東京おもちゃショー2012／エコプロダクツ2012 他

### 展示会やコミュニティで木工体験

2012年6月、日本最大のおもちゃ見本市である「東京おもちゃショー2012」が東京ビッグサイトで開催され、「木と親しみ ぬくもりを感じよう!」というテーマの下、ワークショッップや実演・展示など体験型のイベントブースを出展。材料がなくなってしまうほど行列ができ、大変にぎわいました。「この木の名前覚えてよ!」「また来年も来るね!」などと言ってくれるお子さんもいて指導員ともども楽しく作業しながら木に触れ合いました。

この他、12月に同じくビッグサイトで開催された「エコプロダクツ2012ジュニアグリーンスクール」にも2年連続で参加。新校舎建設中の「札幌国際大学大学祭」、東京木工場の地元の「江東区民まつり」でも木工教室を開催。それぞれ大盛況でした。



## 南三陸町出張木工教室

### 被災地の子どもたちが手づくりの楽しさを実感

2012年8月、被災地の子供たちを元気づけようと工場長はじめ木工場社員10名で、宮城県南三陸町立志津川小学校を訪れ、木工教室を開催。町内5つの小学校から98名の子どもたちが参加しました。低学年はコースター・キーホルダー・まな板、高学年は本立て・ファイルホルダー・物入れのいずれかを選択してもらい製作。工作を通してノコギリやカナヅチなどの道具の使い方を習い、木の手触りや手作りでものを形にする楽しさを体験してもらいました。

子どもたち一人一人が個性のある作品を仕上げるのができ満足した表情が見られ、参加した子どもたちからは「ノコギリは初めて使ったけど面白かった。もっといろんな物を作ってみたい」といった声が聞かれ、会場は大盛況となりました。



**小物入れづくりに挑戦**  
どんな作業にも進んで挑戦し、どうするとうまくいくのかなど、あっという間にこつをつかんで、取り組んでいました。



**コースターづくりに挑戦**  
積極的に質問が飛び交い、子どもたちのパワーに圧倒されながら充実した木工教室になりました。

## 親子木工教室

### プロの道具を使ってものづくり体験

「親子木工教室」は社員の小学生の子どもを木工場に招いて2007年から毎年開催しており、2011年度からは設計事務所を中心に社外の方にも参加していただいています。2012年に技術研究所で従業員家族向けに開催した「技術体験セミナー」にも木工教室が加わりました。日常の業務で使用されているカンナの体験や、「ものづくり」体験を通して、楽しいひとときを過ごし、材料のヒノキ間伐材の“木の温かみ”を知り、森林の環境保全のことを考えるきっかけにいただくために、これからも継続的に開催していきます。



**花台づくりに挑戦**  
作りたいものを選び親子で製作。夏の思い出と一緒に、作る楽しさを体験してもらいました。



**カンナがけに挑戦**  
参加した子どもたちにもカンナを引いてもらいました。力加減に苦戦しつつも材料を仕上げることができました。



ACTIVITIES

社会との共生のために

社会貢献活動や地域社会とのコミュニケーション活動、当社従業員や現場で働く専門工事業者の方などが意欲を持って安全に働ける職場環境づくりなど、社会と共生する企業市民の一員としての取り組みを、さまざまなステークホルダーの方と一緒に進めています。こうした活動の積極的かつ継続的な実施により、また日常の事業活動などを通じて、豊かで快適な地域・社会の実現と、その持続的な発展に寄与することを目指しています。

KPI

女性管理職数

安全衛生  
度数率

評価指標

障がい者雇用率

男性育児休職取得数

女性育児休職取得率

各部門の社会貢献活動  
「目玉プロジェクト」実施状況

2012年度実績 [ /目標]

17名 [ /2016年度に  
2010年度末(9名)の3倍]

0.84 [ /0.60]

2012年度実績 [ /目標]

2.05% [ /年度平均1.90%以上]

1名 [ /1名以上]

94.7% [ /80%以上]

15部門 [ /15部門]

人を大切にする企業の実現

“経営理念”に「地球社会への貢献」「革新志向」「顧客第一」「情熱」と並んで「人間尊重」を掲げています。また“企業倫理行動規範”の一番目にも「人を大切にする企業の実現」をうたい、その実現に向け、環境変化に応じて各種施策の展開を図っています。

2012年度実績

- グローバル視点からの人権啓発推進施策などの検証・検討を行った上で、人権基本方針やダイバーシティ推進方針などを英訳し掲載
- ダイバーシティ推進施策の定着・検証(女性活躍推進、外国人社員採用・活躍推進など)

2013年度に向けて

- グローバル視点からの人権啓発推進施策などの検討
- ダイバーシティ推進施策の定着・検証(女性活躍推進、外国人社員採用・活躍推進など)

働きやすい職場環境づくり

働く環境の充実に向け、さまざまな取り組みを展開

ダイバーシティ推進

ダイバーシティ推進の取り組み姿勢・意思を内外に示すため、考え方や方向性、背景・狙いなどを「ダイバーシティ推進方針」として制定しています。

また、社内イントラにダイバーシティ推進ホームページを開設し、推進方針や制度・施策、施策の展開状況、研修やイベント等の報告、従業員の声などをトピックスとして情報発信しています。その他にも、人事部員によるリレーコラムを定期更新するなど、ホームページの充実を図っています。

ダイバーシティ推進方針

【基本方針】  
清水建設は、従業員一人ひとりの多様な個性を活かし、能力を最大限に発揮できるようダイバーシティの推進に取り組みます。

- 性別・障がい・国籍・年齢等の様々な背景からなる多様な価値観・考え方・スキルを有する従業員が、能力と特性を最大限に発揮し、活き活きと活躍できる企業の実現
- ワークライフバランス(仕事と生活との調和)を推進し、働きやすい職場環境の実現

清水建設はダイバーシティの推進により、経営環境の変化に対応して企業価値を高め、業績の向上を目指します。

女性活躍推進

女性活躍推進(2012年3月時点、女性従業員数1,414名、13.2%)については、2009年のダイバーシティ推進室発足当初から施策の検討等を進めており、新規研修の実施や女性が働きやすい職場環境整備等、制度・施策の充実を図ってきました。

環境整備の一環として、現場で働く女性従業員の意見を踏まえ、作業所ヘルメットや作業所ユニフォーム等の一部改良を進めています。

また、今後の施策検討のため、入社2～5年目の女性総合職の座談会を開催。座談会で出された意見等も参考にしながら、継続的な女性活躍推進施策の展開を図っていきます。直近の女性管理職数は17名となっています。



女性総合職座談会の様子

新卒採用者数		単位：名			
		2010年度	2011	2012	2013
総合職 地域職	男性	184	162	174	166
	女性	38	35	37	33

外国人社員の採用・活躍推進

優秀な人材確保等を狙いとして、外国人社員の採用を推進しています。その一環として「外国人留学生セミナー」を2010年度から継続開催しています。セミナーでは、外国人の先輩社員との懇談会を実施。参加者からは熱心な質問が寄せられ意欲の高さが感じられました。

外国人総合職新卒採用者数				単位：名
2010年度	2011	2012	2013	
2	-	5	2	

また、2012年度は、新卒採用に加え、4名の外国人社員を地域職から総合職に区分変更するなど、活躍の場を広げています。

他分野と最先端研究開発ができる清水建設

技術研究所 Pham Van Phuc(ファム バン フック)



ベトナム出身で2008年入社です。主な業務は風環境に関わる風洞実験および数値流体解析による研究開発と設計支援です。最近は、

東工大のTSUBAMEや理化学研の京コンピュータなどの世界最速クラスのスーパーコンピュータを活用して、社内の多分野の研究員と共に、基盤となる最先端の解析技術の開発に取り組んでいます。清水建設だからできる環境です。直接建物を建てる仕事ではありませんが、今の仕事をいつか子どもたちに誇りたいと思います。



■障がい者雇用・支援

同じ職場の仲間として本体での障がい者雇用を促進し、雇用率は「**年度平均2.05%**」と、法定雇用率(1.80%)をクリアしています。2013年度からの法定雇用率引き上げ(2.0%以上)に伴い、当社目標値を「年度平均2.05%以上」へと見直しました。

2012年8月に移転した新本社では、車いすでも利用可能な入館ゲートやエレベーター、多目的トイレ(聴覚障がい者用のパトライト付き)や共有スペースの手すり設置など、バリアフリー化を進めています。

新本社の1階ピロティ部分の清掃と植栽かん水業務を中央区の障害者就労継続支援(B型)施設「さわやかワーク中央」に委託するなど、障がい者の就業支援にも積極的に取り組んでいます。作業している方からは「駅から近くて便利」「安全な環境なので、女性でも安心して作業に行ける」など、感謝の声が寄せられています。

■人権への取り組み

「企業倫理行動規範」で人権尊重方針をうたっているほか、「人権基本方針」の下、人権啓発推進委員会(委員長:副社長)、部門人権啓発推進責任者・推進員などの全社組織体制を整備し、人権啓発活動を積極的に推進しています。関係会社の人権啓発担当者への研修会・教材説明会も開催し、グループ企業の活動も支援しています。

ハラスメント防止方針の就業規則・イントラネットへの明示、専門相談窓口の設置や階層別人権啓発研修、標語の募集・表彰、本支店・作業所等に、セクハラ・パワハラ防止ポスター掲示等、幅広く人権意識の啓発を図っています。

■仕事と家庭の両立支援

育児や介護の休職期間等を法定超としているほか、配偶者出産休暇、育児休職者の職場復帰支援、出産・育児等による退職社員再雇用制度、不妊治療費の無利子貸付など、出産・育児等を行う従業員が安心して働ける環境を整備しています。

また、これまでのベビーシッター育児支援割引補助制度(こども未来財団)に加え、当社独自の補助制度も新たにスタートさせました。

○育児休職(2歳まで)：45名(43名) うち**男性育児休職取得者数1名**(0名)

○**女性育児休職取得率94.7%**(96%)

○育児のための勤務時間短縮(小学3年生まで)：32名(31名)

○時間外・休日勤務の免除：3名(3名)

○妻の出産休暇：83名(77名)

○子の看護休暇：2名(0名)

○介護休職：5名(2名)

○介護のための勤務時間短縮：0名(3名)

○介護休暇：3名(0名)

(注)かっこ内は2011年度実績

市川大野高等学園からの職場体験実習受入れ

2012年10月に、千葉県立特別支援学校市川大野高等学園の生徒4名が職場体験実習に訪れました。

当社OB宛ての社内報封入作業を行ってもらいました。通勤電車でのラッシュに驚きながら、学外での実習体験で、将来の就職についてのイメージを膨らませました。



封入作業の様子

<2012年度人権啓発標語最優秀作品(応募1,104点)>

【従業員】

素直な気持ちで『ありがとう』

心で感じる合(愛)言葉

【家 族】

ありがとう

それはみんなの合言葉

生まれ持つる魔法のことば



人権啓発標語最優秀賞の授賞式

育児も仕事も段取りが大切!

大阪支店建築部 勝 良介

第三子の出産が、現場竣工・定期交流の時期と重なったこともあり、現場異動休暇なども含め約2か月の育児休職を取得しました。期間中は、妻の負担を減らせるように母乳以外の育児・家事を一通りこなしました。子どもたちとの濃密な時間を過ごす中で、日頃の妻の苦労も思い知り、有意義な時間を過ごせました。また、子育て中心の生活を通じて、建物を使う側の視点から見ることができたり、段取りの大切さをあらためて学べたりと、仕事にも活かせる経験ができたと思います。



次世代育成支援対策推進法に基づく「一般事業主行動計画」の策定・計画達成により、厚生労働省から、認定証\*を交付されています。

\*少子化対策の一環として、子育て支援などに積極的に取り組む企業に対する厚生労働省からの認定証。



■健康の保持・増進

40歳以上の人間ドックを必須とするなど、年齢や職場環境に合わせた健康の保持・増進を図っています。産業医判定に基づく健康管理区分制度を導入し、産業医や保健師などの保健指導・上司によるフォローなどに活用しています。

また、臨床心理士によるカウンセリングや講習会、社外EAP(従業員支援プログラム)との提携、休職者職場復帰支援プログラムの実施など、メンタルヘルス対策を充実しています。

新本社においても、引き続き診療所を開設し、内科・外科・眼科等の一般保険診療のほか、ワクチン接種、各種健診、緊急対応等の設備・体制を整えています。

福島第一原発対策工事や各自治体の除染作業に従事する従業員に対しては、法定限度値より低い線量を社内管理値とするとともに、外部・内部の被ばく線量をきちんと測定・記録・管理する仕組みを構築するなど、被ばく放射線量管理を徹底しています。また、健康状態のチェックについては、法定の電離健診だけでなく、本社診療所が主体となって健康状態の把握・フォローなどを実施しています。



新本社 診療所

■ワーク・ライフ・バランスへの取り組み

リフレッシュ休暇、現場勤務者の現場異動休暇・ひといき休暇など、多様な休暇制度を設けています。ボランティア休暇では、多くの従業員が東日本大震災の復旧を支援するため利用しています。

<2012年度実績>

○リフレッシュ休暇(10年ごとに連続14日)：671名(471名)

○ボランティア休暇(年10日)：18名(47名)

○年休取得率：30.2%(23.9%)

(注)かっこ内は2011年度実績

労使の定期的意見交換・現場巡回のほか、改善事例の水平展開や現場一斉閉所による休日休暇の取得促進等、時短活動を推進しています。また、政府推奨「家族の日(11月第三日曜日)・家族の週間」の取り組みとして、全社一斉ノー残業デーや、従業員家族向け「技術体験セミナー」を開催しています。

■成果向上とレベルアップに資する評価制度

成果を正しく適切に把握するとともに、一人一人がレベルアップしていくことを狙いとし、期首に設定した課題・達成内容に基づき、期末にその達成度を評価する評価制度を展開しています。期首の課題設定においては、本人への期待などを具体的に示し、また期末の達成度評価においては、どこが足りなかったのか、どういう能力を高める必要があるのかなどを、上司と本人が話し合い、成果向上とレベルアップにつなげるため、期首と期末に面談を実施しています。



技術体験セミナーでの木製コースター作りの様子



## 個性と創造力を育む人材開発

## 経験や能力に応じたきめ細やかな研修を企画

## ■新入社員全体研修

2012年4月2日から4日間の日程で、「社会人としての自覚形成と、シミズの社員として求められる基礎づくり」を狙いとし、211名を対象とした新入社員全体研修を実施。今年度は、受講生のうち5名が外国人、2名が海外大学卒業者、女性は37名と、多様な人材を新たに迎えた年になりました。



新入社員全体研修の様子

## ■内定者支援プログラム(作業所見学会)

10月の内定式後、「建設業(ものづくり)への理解を深め、シミズの一員としての自覚と働くことに対する目的意識の醸成を図る」ことを狙いに、首都圏および全国各支店で、内定者対象作業所見学会を実施。見学会後のアンケートでは、「ものづくりの醍醐味や建物が完成したときの達成感などを先輩社員から聞くことができ大変参考になった」「一緒に参加した仲間とのネットワークができた」など、満足度の高い見学会となりました。



都内で実施した作業所見学会の様子

## ■グローバル人材育成

2011年度よりスタートした新入社員の海外配置も2012年で2年目を迎え、今年も昨年と同数の12名(うち女性社員2名)が、シンガポールとマレーシアに配属されました。10月には、シンガポールでのフォローアップ研修(異文化コミュニケーション)と人事部役職・臨床心理士によるフォロー面談を実施。2013年からは、建築施工系4年生の海外との定期ローテーションがスタートするなど、新たな取り組みも始まります。

また、2012年から、海外のプロジェクトマネージャーとして赴任する建設技術者のために、赴任前研修の仕組みを見直し、特に語学教育については、従来型のビジネス英会話に加え、建設プロジェクトでのさまざまなシーンを想定した、エンジニア向けのTechnical Englishを新たに取り入れました。講師もエンジニア経験者であり、赴任後の施工現場をイメージしながらの学びができると、受講者からも満足度の高いプログラムとなっています。



マンツーマンでのTechnical English研修

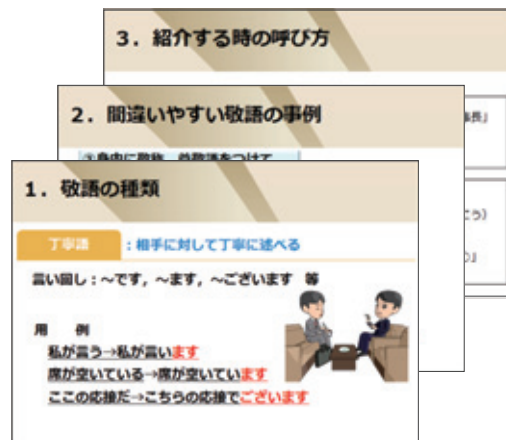
## ■eラーニングを使ったビジネススキル向上

4月から新入社員を迎えるに当たり、2012年12月に、全社従業員を対象として、当社オリジナルの敬語eラーニングをリリースしました。内容については、主に新入社員の研修教材として活用している「シミズスタートガイド」に準拠し、

1. 敬語の種類
2. 間違いやすい敬語の事例
3. 紹介する時の呼び方
4. 話し方のポイント

の4編で構成されています。

「日頃何気なく使っている敬語を見直すきっかけとなった」「部内の勉強会で活用したい」などの声が寄せられました。



## ■総合職への区分変更時研修

2012年10月1日、地域職から総合職へ区分変更の辞令交付式後、10名(うち4名が外国人)を対象に変更時研修を実施しました。新しい役割に対する動機付けと、今後の自分自身の目標(目指すべき姿)を明確にするといった狙いで、プログラムとしては、職場のメンタルヘルス、コンプライアンス、経営の方向性の理解などに加え、外部講師による「ひとづくりを実践するリーダーシップ研修」を実施し、部下育成やコミュニケーションの重要性など、多くの気づきが得られました。



「ひとづくりを実践するリーダーシップ研修」の様子

## 魅力ある建設業に向け、協力会社との連携を強化

## ■協力会社とのさらなる信頼関係の構築

協力会社との連携強化を目的として、2010年版より作成している「ものづくりカレンダー」を今年度も作成しました。発行部数も10,000部を超え、「協力会社と一体となったものづくり」の成果の一つとして定着しています。また、良きパートナーとして共存共栄を図るべく支援している「後継者育成研修」は、今回で21回目となり今年度は、29社が参加しました。



ものづくりカレンダー

## ■技能者の人材確保に向けて

建設業の就業者数は、若年層の減少が顕著であり、また新規卒者の入職数も減っています。これらを受け、今年度も人材確保に向けたさまざまな施策を行いました。

当社の協力会社で構成された東京兼喜会主催の「合同会社説明会」も今年で4回目となりました。新本社での最初の説明会は、躯体・仕上・設備・土木など約20社が参加し、学生一人一人に丁寧な説明をして建設業界の魅力を伝えました。

また、作業所で品質や安全、環境などの活動において著しい成果を収めた職長は、優良職長として『匠』の文字入りのヘルメットを贈呈し表彰しています。今年度は、23名が受賞し、現在130名の匠が全国で活躍しています。その他にも「職長手当支給制度の全国展開」「建退共制度の推進」等の施策も引き続き実施しています。



合同会社説明会



匠より  
「優良職長表彰」を受賞して

九州支店 福岡徳洲会病院建替新築工事  
日高建設株式会社 平野 智也(型枠大工)

受賞時の博多駅新築工事では、その特殊性から大変貴重な経験ができました。優良職長表彰は、家族に誇れる自分となり大きな喜びでした。人は何かを「造る」ために生きていると思います。現場は、ものづくりの「最前線」であり、ものは人によって造られます。これからも、ものづくりの喜びを忘れず、他職とのコミュニケーションを大切に、「この人のためなら」と言われるような信頼される職長を目指し頑張っていきたいと思っています。





## 安全衛生への取り組み

安全衛生では、「建設業労働安全衛生マネジメントシステム(COHSMS)」を着実に運用し、災害防止活動に取り組んでいます。2012年度は、「墜落、重機、クレーン、倒壊災害の絶滅」「転落災害防止」「高齢層の作業員の災害防止」の3つの施策を中心に取り組みました。2013年度は、墜落災害の絶滅を最重点施策とし、リスクアセスメントと三現主義の実践によって状況確認と改善を徹底し、より一層の災害減少を目指します。

2012年度実績

- 墜落、重機関連、クレーン、重量物の倒壊災害の絶滅
- 転落(高さ2m未満からの落下)災害防止
- 高齢層の作業員の災害防止

2013年度に向けて

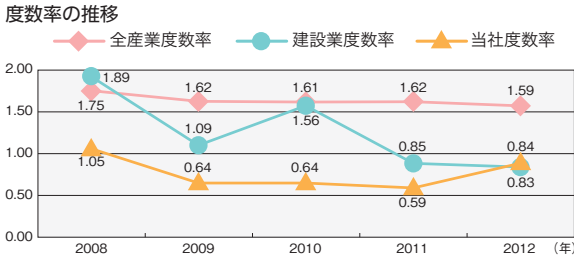
- 墜落災害の絶滅(最重点施策)
- 重機関連、クレーン、重量物の倒壊災害の絶滅
- 転落(高さ2m未満からの落下)災害の大幅な削減
- 高齢層の作業員の災害防止

### 2012年の実績 「墜落」災害が増加。「転落」「重機」「クレーン」災害も目立ち、基本ルール厳守が課題

#### ■安全衛生目標／実績

度数率※は**0.84**と2011年の0.59から悪化し、目標値0.60を達成できませんでした。

※度数率：100万労働延時間当たりの死傷者数  
(全産業、建設業は休業1日以上、当社は休業4日以上)



#### ■災害分析

災害の型別の内訳では、特に「墜落」の割合が2011年の9%から13%と増加し、中には一歩間違えば重篤災害になりかねないものもありました。

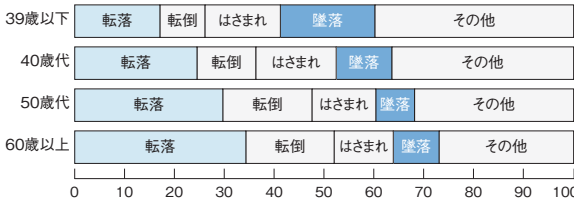
「転落」の割合は依然として高く、重機・クレーンに起因する災害も目立ち基本的なルールが守られていない状況が散見されました。

年齢断面による災害の型別の内訳から、高齢層の作業員ほど「転落」「転倒」災害が多くなる傾向が見られます。また、若年層の作業員では、「墜落」の割合が高くなります。

#### 災害の型別内訳

2011年	転落	はさまれ	墜落	転倒	飛来落下	その他
2012年	転落	はさまれ	墜落	転倒	飛来落下	その他

#### 年齢断面による災害の型別内訳(2003～2012)



安全パトロールの様子

#### ■宮本社長が安全パトロール

宮本社長は、毎年、全国安全週間及び全国労働衛生週間を機に安全パトロールを行っています。7月に訪れた歌舞伎座計画建設所では、朝礼で「現場の状態とお互いをよく“診て”、一致団結して無事故を続けてほしい」と呼び掛けた後、現場を巡回し、「全国の模範となるよう、安全への取り組みを継続してもらいたい」と所員を激励しました。当工事は、2013年2月末、全工期無災害(労働延時間3,125,842時間)で竣工しました。

#### 2013年度の取り組みの具体策

### 墜落災害の絶滅を最重点施策とし、状況確認と改善を徹底

#### ■墜落災害の絶滅(最重点施策)

墜落災害の絶滅を最重点と捉え、リスクアセスメントに基づき、作業内容・危険個所に即した二重の災害防止対策を実施します。合わせて三現主義※1により、災害防止対策の状況確認と改善を徹底します。

※1 三現主義：「現場」に行き、「現物」をよく観察し、「現実(現象)」を把握して対処すること

#### ■重機関連、クレーン、重量物の倒壊災害の絶滅

上記の災害は、重大災害に直結することから、リスクアセスメントに基づき、作業内容・危険個所に即した災害防止対策を実施します。合わせて三現主義により、災害防止対策の状況確認と改善を徹底します。

#### ■転落(高さ2m未満からの落下)災害の大幅な削減

転落災害が依然として多発していることから、脚立、可搬式作業

台等の適正使用を徹底するとともに、転落リスクの高い作業内容・危険個所を抽出し、転落防止対策を実施します。

#### ■高齢層の作業員の災害防止

高齢層の転落、転倒災害が目立つことから、作業員の高齢化に配慮した作業環境を整備します。(例:安全通路のバリアフリー化、段差個所の表示、照度の確保等)

#### ■取引業者の社会保険加入に向けて

建設産業では、社会保険未加入企業が存在が課題となっています。当社は、GFS※2等でのチェック機能を強化、社会保険加入を指導し、技能労働者の雇用環境改善等に取り組んでいます。

※2 GFS：グリーンファイルシステムの略。取引業者の企業情報をWeb上で確認するシステム

#### 音中トンネルの取り組み

### 地域社会や環境に配慮したバイパス工事

おといねっぶ

音威子府バイパス工事は、北海道旭川市から稚内市に至る一般国道40号のうち、冠水・落石・雪崩による特殊通行規制区間を解消し、道路交通の定時性、安全性向上や現道の交通事故低減を目的とした音威子府村と中川町を結ぶ高規格道路建設工事です。

バイパス工事のうち、町村境に位置する延長4,686mの本トンネル工事は、1年を通して起点側からの運搬距離40kmにある終点地区へダンプトラック30台で土運搬する工種があります。特に冬の期間は豪雪地帯である当該地区において、国道40号での第三者災害による冬型交通事故防止を図りながら、また北海道大学研究林内での工事のため、自然に優しい環境社会をつくりながら、地域社会とのコミュニケーションにも取り組みました。



#### ■第三者災害防止

##### ・ダンプトラックに安全垂れ幕の設置

国道での通年にわたる交通事故防止のため、運転手に交通事故防止の強い意識を持たせ、かつ第三者の運転手に対しても見えるようダンプトラックの前面に垂れ幕(数種類)を付けて走ることで、交通事故防止活動を図りました。



ダンプトラックの前面に垂れ幕設置

#### ■地域社会とのコミュニケーション

##### ・ちらしの配布(1回/月)

地元地区の方々に工事の内容を理解してもらうために、ちらしの配布をしながら、地域住民との親密度を高めました。



地域住民へのちらし配布

#### ■北海道大学研究林における環境対策

##### ・研究林の倒木対策

トンネル工事のため、24時間工事用道路として使用する道幅の狭い北海道大学研究林の林道(全長7km)を除雪し、かつ周辺の多くの貴重な樹木を倒さないように環境保護に努めました。

##### ・砂散布による林道すべり止め維持対策

林道のすべり止め対策に融雪剤を使用せず、砂散布により工事用道路としての林道を機能させ、環境保護に努めました。

##### ・工事用排水(pH、SS)の基準値をさらに低減

北海道大学研究林の中を流れる琴平川は、ヤマメなどの自然環境モニタリング区域に指定されているため、排水基準(pH※15.8～8.6、SS※2150mg/L)に対し、より自然に近づけるため、排水基準値をさらに低減(pH6.5～7.5、SS50mg/Lで警報)して、環境保護に努めました。

※1 pH：水素イオン濃度 ※2 SS：浮遊物質量



北大研究林の林道の除雪と砂散布

#### 災害ゼロを目指しながら地域社会に貢献

特に冬季間は緊張感の連続ですが、シーズンを通した起終点の2工区(L=40km)に分かれた安全管理・環境管理の難しさを克服できました。今後も引き続き、職員をはじめ各協力業者が一丸となった「チーム音中」で、公衆災害、死亡重篤災害ゼロを目指しながら、地域社会への貢献に努めます。



工事長 伊原 広明



## 社会とのコミュニケーション・社会貢献活動

当社グループは国内外の広い地域で、地域社会と共生しながら事業活動を展開しています。お互いの理解を深め、より良い事業活動につなげるため、地域社会との積極的なコミュニケーション活動やさまざまな社会貢献活動を行っています。その一環として各部門の代表的な活動の一つ、「目玉プロジェクト」として認定し活動しています(2012年度は15部門)。

### 2012年度実績

- 支店、営業所、作業所、グループ会社などが、それぞれの地域の特性に合わせた活動を展開：目玉プロジェクト15部門
- 全国の現場見学会参加者：12,814名



### 2013年度に向けて

- 支店、営業所、作業所、グループ会社などが、地域とのコミュニケーションを充実させるため、積極的にアプローチ
- 全国の現場見学会参加者目標：14,000名

### 地域とのコミュニケーション活動

#### 地域活性化に一役。さまざまな活動を展開

##### ■高速道路の建設現場で地域交流イベントを開催

千葉県市川市で東京外かく環状道路を施工中の外環大和田建設所では、2012年6月に、福島県の復興支援や市川市民との地域交流などを目的に、安全協議会主催の「千葉外かん事業地域交流イベント～福島震災復興支援～」を行いました。当日は、福島県内の「道の駅」や市川市内の商店の出店、近隣子どもたちによる演奏会、建設重機との記念撮影、外環事業のパネル展示などを行い、近隣住民など約2,500名が来場し、会場は終日にぎわいが絶えませんでした。



イベントでにぎわう会場

##### ■伝統建築の建設現場で見学会を開催

2012年11月、静岡県静岡市の駿府城公園内で当社が復元工事を進めている駿府城「坤櫓」で静岡市民を対象に、静岡市主催の見学会を実施しました。駿府城は徳川家康が築き大御所政治の拠点としていた場所で、静岡市が公園整備事業の一環として城内最大規模の櫓とされる坤櫓を復元するものです。見学会当日は、市民約170名が参加。素屋根(建物を覆う仮設の屋根)内の最上段に上り、優美な伝統建築が再現されていく様子に感動の声が上がっていました。



屋根の施工を間近に見学する皆さん

##### ■新本社で「地域交流センター」の活動を開始

2012年8月にオープンした新本社で、東京都中央区の区民の文化活動や生涯学習を支援する「地域交流センター」の活動が11月から始まり、2012年度は、中央区に登録している団体に本社施設を貸し出しました。

また、11～12月には中央区主催の「中央区民カレッジ」として当社との連携講座「建築に見るものづくり～中央区の建築探訪～」を計3回開催。3回とも定員を超える60名の方々にご参加いただきました。



中央区民カレッジ

### グループ会社((株)東京鉄骨橋梁)のコミュニケーション活動

#### 橋の見学会を通じて、新しい景色を提供

(株)東京鉄骨橋梁では、約20の橋梁架設現場が常時稼働しており、見学会などを通じて地元の方と交流しています。2012年9月には、日本海沿岸東北自動車道(日沿道)の一部となる大館西道路の釈迦内跨道橋で、国土交通省能代河川国道事務所との共催で現場見学会を開催。参加者は、施工中の橋面を歩き、景色を眺めながら「耐震強度は?」などと積極的に質問され、「見学を通じて道路や橋が身近に感じられた」などの感想が寄せられました。



#### 「地域貢献」への取り組み ～「旧清水邸書院」復元工事～

世田谷区が2013年4月にオープンした二子玉川公園内の日本庭園に、清水家屋敷内の離れとして建築された「旧清水邸書院」(明治43年頃)があずまやとして移築・復元されました。地域貢献の一環、また建築文化の継承という観点から、当社が世田谷区に協力し、工事費用も含め設計・施工を引き受けたものです。耐震補強など安全性を確保しながら細部まで忠実に復元された本建物は、2013年3月に区の登録有形文化財となり、一般の方々に公開されています。



### 外部団体との協働

#### 教員の民間企業研修に協力

2012年8月、(一財)経済広報センターが毎年実施している「教員の民間企業研修」に協力し、幼稚園、高校、専門学校に勤務する20～30代の教員5名を3日間受け入れました。参加者は、建設業界や当社の事業概要を講義形式で学んだ後、本社、技術研究所、東京木工場を見学し、建設の最新技術を実地体験。歌舞伎座計画建設所や金町浄水場作業所も訪れ、最先端のものづくりに触れていただきました。

##### 教員の方の民間企業研修コメントより

- ・ゼネコンの木工への取り組みを知ることができ、有意義だった。
- ・現場見学で新工法について実際に見聞きし、学ぶことができ、授業の参考になった。
- ・企業が求める、新しい環境、技術に組み込み新時代を築いていくことのできる「人間力」のある人材を、教育現場でも育成していきたい。



東京木工場を見学

### 「環境保全」の主な取り組み

#### 動植物の生育をサポート

##### ■野鳥の巣箱設置(九州支店)

ポニーランド長崎(障がい児[者]を中心とする児童生徒の健全な育成と自立生活支援への寄与を活動の目的とするNPO法人)が所有、活動する長崎市郊外の山林で、2012年7月、野鳥の巣箱17個の設置、取替えおよび施設内の柵の復旧作業などのボランティア活動を行いました。

巣箱にはシジュウカラなどがすみつき産卵しますが、繁殖時期には毎回新しい巣を作るため、2011年に設置した巣箱は事前に持ち帰り、清掃、補修を行い再取り付けしました。子どもたちは有意義な時間を過ごせました。



家族で野鳥の巣箱を設置

##### ■マングローブ植樹活動(国際支店)

海岸地域の環境保護のためタイ・バンコク南部のチョンブリ県の沿岸を国際支店現地法人のタイシミズ従業員とその家族総勢75名が2012年8月にマングローブ植林を行いました。この活動は今回で2回目となり通算2,000本を植林し、地域の環境保全およびCO<sub>2</sub>削減に貢献しています。

また従業員の子どもたちにも環境保全の重要性を体験してもらう良い機会となっています。タイシミズでは今後とも環境社会貢献を積極的に行い社内外にCSR活動を発信していきます。



タイでマングローブを植樹

### 「青少年教育」の主な取り組み

#### 海外でもシミズ・オープン・アカデミーを開催

学生の社会見学や一般企業の研修の一環として、特に若い世代を中心に幅広く利用していただくために、2008年9月に当社技術研究所で開講した「シミズ・オープン・アカデミー」も2012年度で5年目を迎えました。これまでに延べ23,286人の方が利用されています。

さらに、2012年9月には、海外初となるベトナムのホーチミン工科大学でも開催しました。当日は「日本の先端建設技術」がテーマでしたが、130名を超える学生が受講し、日本企業への関心の高さがうかがわれました。

### 「役員・従業員の社会貢献活動」の主な取り組み

#### 社員食堂のメニューにTABLE FOR TWOを採用

##### ■TABLE FOR TWOプログラムへの参加

世界の約70億人の人口のうち、10億人が飢えにあえぐ一方で、10億人が肥満など食に起因する生活習慣病に苦しんでいます。この深刻な食の不均衡を解消するため、2007年の秋に日本で特定非営利活動法人TABLE FOR TWOが創設されました。当社も2012年度より参加しています。

同プログラムでは、対象となる食品を購入すると、1食につき20円の寄付金が、開発途上国の子どもの学校給食になります。

当社では、自社施設の食堂メニューに導入し、2012年度は3,172人が協力しました。



社員食堂にメニュー導入



# CSR報告書を読んで ステークホルダーの方々のご意見



株式会社  
ニッセイ基礎研究所  
上席主任研究員  
川村 雅彦 様

## CSRとデューデリジェンス

ドラッカーは、CSRをマネジメントの三つの役割の一つと明言した。その第一義は「自社の社会に及ぼす影響への責任」であり、「社会全体の問題解決に向けた責任」を第二義とする。前者はISO26000によるCSRの定義そのものであり、後者はCSV(共有価値の創造)における社会的課題の解決に向けた事業に相当する。

しかるに、シミズのCSRはどうか。三本柱によるCSR体系は妥当であり、業界初のグローバル・コンパクト署名なども先進的である。しかし、第一義のCSRについては必ずしも明示的ではない。ISO26000は自ら社会的課題を助長していないか、

デューデリジェンス(予防的な調査・対処)を強調する。これはグローバルなバリューチェーン(調達から建設そして解体に至る価値連鎖)における企業価値の毀損回避につながる。

## KPIとCSR経営の範囲

2013年はシミズの「KPI元年」となった。CSR領域ごとのKPI設定と自己評価は、CSR経営の定量化によるPDCAの開始である。KPIが多過ぎては何が重要なのか曖昧になるが、業種特性を勘案した優先設定は評価したい。CSRの2020年目標などと連動させたKPIは経営目標そのものであり、社内浸透に期待する。一方、KPIの設定はCSR経営の範囲(バウンダリー)設定でもある。現在は国内事業を対象としているが、今後のグローバル事業拡大に合わせた拡大は必然である。

## 労災撲滅と人材ダイバーシティ

建設業の労働安全の基本は、自ら重点

施策と位置付けるとおり、度数率・強度率の改善と墜落・転落・転倒の撲滅である。背景には少子高齢化など社会の構造的変化もあるが、COHSMS(建設業労働安全衛生マネジメントシステム)などの運用強化が必要である。併せて、専門職の質量確保を含め、人材ダイバーシティの観点からも業界を牽引する仕組みづくりに期待する。

## 企業価値の創造と統合思考

遅かれ早かれ、財務情報と非財務情報を統合して報告する時代が来る。企業価値の創造に対する財務情報の説明力が低下しているからである。シミズに限らず多くの企業は、これまで両者を別々に考え開示してきた。しかし、これからは企業価値の最大化のために、経営戦略レベルでESG(環境・社会・統治)要素と事業展開の統合・整合が不可欠である。財務情報と非財務情報を関係付ける将来志向の「統合思考」の深化に期待する。

※KPI：P5参照



株式会社  
日本政策投資銀行  
環境・CSR部長  
竹ヶ原 啓介 様

今年度の最大の特徴は、ACTIVITIESに関してKPIが設定・提示された点に求めることが出来ます。これまでも重要データは随所に特記されてきましたが、これを「KPI」として打ち出すかどうかの違いは大きいと考えます。もちろん、設定が難しいテーマもありますし、データ選定やコミットメントレベルなど悩みはつきませんが、各章の巻頭に掲げられた潜在的なKPI候補ともいえる様々な「評価指標」も含め、今後、様々なステークホルダーの意見に耳を傾けつつ改善していくフレームワークが提示されたわけですから、清水建設のCSR報告の今後を規定する変化といえ

るのではないのでしょうか。

そのACTIVITIESは、昨年同様に貴社CSR経営の三本柱に沿って整理されていますが、今回は各テーマの相互関連性が明確になった印象を持ちました。巻頭特集のパハン・セランゴール導水プロジェクトが発するメッセージ性のためです。このコンテンツの主眼は、グローバル事業を支える高い技術力の紹介にあるのでしょうか、加えて、①技術移転やキャパシティ・ビルディングを通じた現地での人材育成を介して実現される社会的価値、②海外拠点で人材を育成・確保することによる清水建設自身の事業継続力の強化、③建設業ならではのダイバーシティ像の提示、など多面的な価値創造を連想させてくれます。改めて建設業がもたらす「価値」について考える契機を与えてくれる内容です。これは、三本柱を通底する清水建設の究極のKPI像を遠望することにもつながるように思えます。

他方、気になったのは、サステナビリ

ティ事業の中核に位置づけられているecoBCP®が巻頭特集のエコキャンパス以外目立たなかった点です。防災やレジリエンス能力向上といった取り組みのB/C(費用便益比)を考えるうえで、多面的な便益を示す非常によいコンセプトなので、例えばハード・ソフトのパッケージ商品としてももう少し前面に打ち出しても良いのではないのでしょうか。まじめに作り込まれていることの裏返しですが、全体的に再現性を重視し、確実にデータで語れるところまでに記載を止めた結果、コンセプトや意義を伝え切れていない部分があるのも惜しまれます。

建設業にとって、自社の提案を採用することにより生じる価値をどう見せていくかは、先進的な製造業が直面する「環境貢献量」の可視化と並ぶ大きなテーマです。清水建設には業界のリーダー役としては是非この課題に挑戦し、「新しい都市・建築像」を提示していただきたいと思います。

# ステークホルダー・ダイアログを開催して

19号を数える本報告書の中で、私どもは常にステークホルダー・ダイアログを最も重要な対話の窓口として、CSR活動の姿ならびにその情報開示の在り様を議論してまいりました。今回のダイアログでは、ここ何年かの議論にあった「建設業のCSRを語る指標」の確立についてはKPI(Key Performance Indicators)の明示、またKPIと事業活動との関連について新たに署名参加した国連グローバル・コンパクトの各行動原則を合わせて表示、さらに参考事例のアーカイブについてはWeb版に「シミズCSR100選」を掲載するなど、ダイアログで重ねた議論の成果を含め、対話を実り多いものにできたと考えております。活動の多様化に伴い、統合報告書へのロードマップ設定等の課題も増えておりますが、さらに活動と情報公開の充実を図ってまいりたいと存じます。

さて、今年の特集は「ひろく・ひろげる」と題し、海外と国内の都市機能充実にに向けた活動事例を取り上げました。海外事例はマレーシアにおけるトンネル建設の中での技術移転を直接の掲載主題とするものですが、その先には「サプライチェーンにおけるフェアディー」を意図したものです。従来、国際プロジェクトでは技術移転、安全・環境文化の紹介に絞られがちですが、我々の社会的役割として「多国籍チームのマネジメント」の課題に取り組んだ事例を紹介することが出来ました。一方、国内は都市部でのエネルギー・防災自立型学園造りの事例を取り上げました。これもecoBCP®の主題の一つ「非常時の自立」についての社会的役割分担の在り方を提案した活動でありました。国内外を問わず、個別建設プロジェクトの価値創造過程の中では取り組みの難しかった社会的課題を、事業活



CSR担当  
専務執行役員  
東條 洋

動の中心軸で解決していくCSR活動の代表例として、ご覧いただければと存じます。

本報告書を中心とした情報開示によって、広範なステークホルダーの方々との対話が年ごとに深まり、活動の場が広がっていることは、私どもにとって本当にありがたいことと考えております。本年も多くの場で対話をさせていただき、さらに透明性の高い企業活動の実践につなげてまいりたいと存じます。本報告書をさらに多くの方々にご覧いただけるようお願い申し上げます。

# ステークホルダー・ダイアログ実施状況

専門家、学生、消費者というさまざまなステークホルダーの皆様とのダイアログ(対話)の機会を設けています。

## ■2013年4月11日(木) 場所：当社会議室

「シミズCSR報告書2013 第19号」について、専門家の視点によるダイアログを行いました。

ニッセイ基礎研究所の川村様には、本書が前身の持続可能性報告書に代わり、はじめてCSR報告書として発行した2008年からご意見を頂戴し、2009年から毎年開催しているステークホルダー・ダイアログに継続してご参加いただいています。

日本政策投資銀行の竹ヶ原様には、昨年に引き続きご参加いただきました。昨年のご助言を踏まえ、KPIを設定しました。

今回も当社のCSR活動を少しずつ前進させるための貴重なご助言をいただくことができました。

【出席者】  
株式会社日本政策投資銀行  
環境・CSR部長 竹ヶ原 啓介 様

株式会社ニッセイ基礎研究所  
上席主任研究員 川村 雅彦 様

当社 専務執行役員 東條 洋 他



## ■2012年10月19日(金) 場所：当社会議室

「シミズCSR報告書2012 第18号」について、学生の視点による評価分析結果を元にダイアログを行いました。

昨年に引き続き、評価・分析の結果をご説明いただきました。学生の皆様の率直な視点でのご指摘をいただくとともに、建設業以外の他業種の報告書との幅広い印象比較などを交えた、有効な議論が展開されました。今後の編集方針を決めるうえで大変有用な機会となっております。

【出席者】  
武蔵野大学 環境学部 環境学科  
工学博士 教授 佐々木 重邦 様  
ERW21学生メンバー  
鈴木 智大 様、滝沢 郁香 様  
春田 啓輔 様、矢澤 公美 様

当社 CSR推進室長 平谷 敏 他



## ■2013年3月22日(金) 場所：当社東京木工場

(一財)経済広報センター主催の「企業と生活者懇談会」を東京木工場で開催しました。

総合建設業唯一の自社内木工場の見学を通じて、一般生活者の方々に「現代の匠の技術」を知っていただくとともに、質疑応答・意見交換を行いました。重要なステークホルダーである社会の声を企業として真摯に受け止め、今後の経営に活かしていくための良い機会となりました。

【出席者】  
(一財)経済広報センター  
社会広聴会員(生活者)の皆様 19名

当社 東京木工場長 井手 勇人 他





2012年度 社外顕彰受賞一覧

■BCS賞 第53回受賞作品



豊洲キュービックガーデン(設計・施工)



株式会社日比谷花壇  
日比谷公園店(フラワーショップH)(施工)



京都華頂大学・華頂短期大学  
葵の広場新棟建設計画(施工)

■土木学会賞  
技術賞



京王電鉄調布駅付近連続立体交差事業

技術賞



東尾久浄化センター主ポンプ棟建設工事

■BELCA賞 第22回  
ロングライフ部門



旧唐津銀行本店  
(元・設計施工、改修施工)

■その他の顕彰受賞一覧

顕 彰 名	受 賞 作 品 等
土木学会賞 環境賞	気泡シールドの水生環境負荷を従来の25分の1に低減する特殊起泡剤「エコムース」の開発と実用化
土木学会賞 技術開発賞	研磨材スラリーを用いた土留め壁切削通水工法(アプレシブ・ウォールカット工法)の開発
土木学会賞 論文賞	地球統計学的手法を用いた地下水水質分布の推定とその不確実性の評価
土木学会賞 田中賞	広島空港大橋
土木学会賞 田中賞	東京ゲートブリッジ
BELCA賞 第22回 ベストリフォーム部門	マルヤガーデンズ(元・改修施工)
日本建築学会賞(技術)	三次元免震システムの開発と集合住宅への適用(阿佐ヶ谷「知幹館」)
空気調和・衛生工学会賞 技術賞	東京都立多摩総合医療センター・小児総合医療センターの環境親和型設備の実現
空気調和・衛生工学会賞 技術賞	日産自動車グローバル本社の環境・設備計画と実施
空気調和・衛生工学会振興賞 技術振興賞	富士ゼロックスR&Dスクエアの空気調和設備
省エネ・照明デザインアワード	アマダ土岐事業所テクニカルセンター
日本免震構造協会賞技術賞	阿佐ヶ谷「知幹館」
公共建築賞 優秀賞	いしかわ総合スポーツセンター
公共建築賞 優秀賞	「木もれ陽の里」軽井沢町保健福祉複合施設
日経ニューオフィス賞	日本ヒューレット・パカード(日本HP)本社
日経ニューオフィス賞	株式会社日立ハイテクノロジーズ総合棟
Building Construction Authority (BCA) Green & Gracious Builder - Excellence Award (シンガポール建設省 緑と周辺環境に配慮した建設業者 優秀賞)	－
CDP(カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト)日本報告会 環境活動情報開示優秀企業 及び削減実績優秀企業	－
日本経済新聞社「第16回環境経営度調査」建設業部門第1位	－

\*ここに掲載していない受賞実績は、ホームページ(<http://www.shimz.co.jp/csr/environment/report/report2013.html>)の報告書データを参照してください。

第三者保証報告書

P34～35に掲載した「地球温暖化防止 エコロジー・ミッション」の取り組みによるCO<sub>2</sub>排出量及び削減量に関して、新日本サステナビリティ株式会社による第三者保証を取得しています。



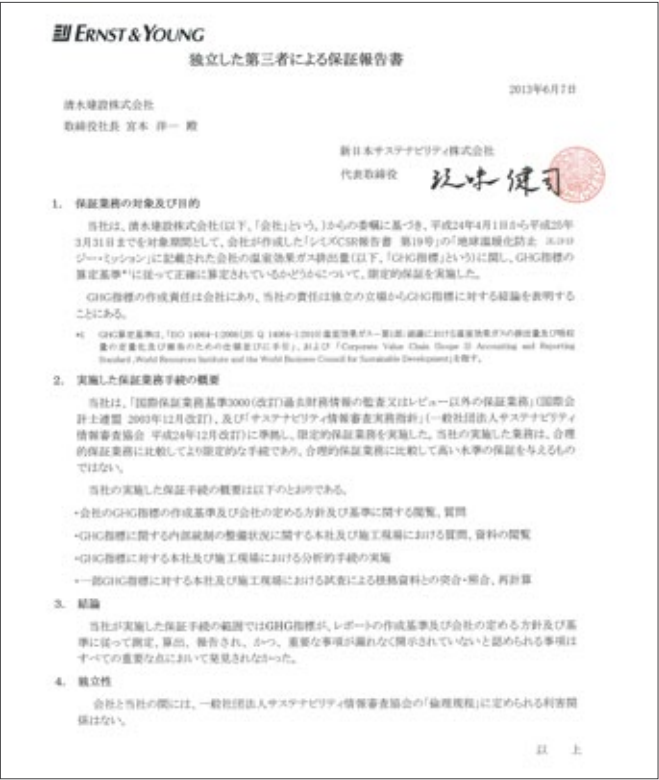
作業所現地往査(書類審査)



作業所現地往査(現地確認)



帳票・データの証跡調査



エコロジー・ミッションの算定方法等の詳細をホームページ  
[http://www.shimz.co.jp/csr/environment/report/pdf/data\\_2013.pdf](http://www.shimz.co.jp/csr/environment/report/pdf/data_2013.pdf)  
に掲載しています。

環境マネジメントシステム(ISO14001)

- 方針・目的  
全社の「環境基本方針」のもと、ISO14001を認証取得した建築・土木事業部門、エンジニアリング事業本部および原子力・火力本部は、それぞれ「環境方針」を制定しています。  
<http://www.shimz.co.jp/csr/environment/manage/index.html>
- 組織・体制  
[http://www.shimz.co.jp/csr/environment/activity/manage\\_sys.html](http://www.shimz.co.jp/csr/environment/activity/manage_sys.html)
- 外部審査および内部環境監査結果  
<http://www.shimz.co.jp/csr/environment/report/pdf/report2013add2.pdf>
- 継続的改善  
環境活動計画内の年度目標の一項目として、毎年新たな目標を設定し、実績をフォローしています。  
<http://www.shimz.co.jp/csr/environment/activity/plan.html>
- 教育  
人材開発方針の下、系統別・機能別専門教育を軸としたプログラムを通じ、環境教育を実施しています。  
<http://www.shimz.co.jp/csr/human/education.html>

品質マネジメントシステム(ISO9001)

- 品質方針  
建築・土木・エンジニアリング事業部門毎に品質方針を定めています。  
(建築事業部門)  
お客様が期待する価値を的確に捉え、営業から保全までの全てのプロセスにおいて、全従業員が“品質へのこだわり”を持って、最適品質の造りこみを行い、信頼され、満足していただける技術とサービスを提供する。  
(土木事業部門)  
経営理念及び経営戦略を基盤として、顧客や社会が期待する価値を的確に捉え、全従業員が“最高の技術力と誠意・情熱”をもって、要求事項を満たす建造物を最適品質の造りこみにより一貫して提供し続けることで、顧客からの信頼と満足を得るとともに社会へ貢献する。  
(エンジニアリング事業部門)  
顧客ニーズと高度な専門技術との融合により、事業性、機能性、持続性があり、法規制に適合した価値ある優れた環境と施設を品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001:2000に即して実現し、顧客満足の向上を図り、顧客の信頼を得る。
- 継続的改善と外部審査  
各事業部門で、上記方針を踏まえ品質マネジメントシステムを構築し、維持するとともに、品質目標を設定し、活動状況のレビューを実施するとともに、ISO9001の認証取得によるサーベイランス審査・更新審査の外部審査を踏まえ、継続的改善を図っています。

編集後記

2012年度は省エネなどの環境技術や、喫緊の課題である防災・減災技術の開発展開に注力し、また、海外事業や都市レベルの取り組みといった空間的な広がりや、再生可能エネルギーへの参画など事業領域も拡大した年でした。これらの活動を象徴する言葉「ひろく・ひろげる」を特集のテーマとし、その代表的なプロジェクトを紹介しています。ACTIVITIESでは今回から当社のCSRへの取り組みをよりご理解いただけるようKPIを掲載しました。またホームページに「シミズCSR100選※」を新たに公開しました。毎年行っている継続的な取り組みなどを厳選して紹介するもので、これからも充実させて参ります。今後も読者の皆様からのご意見をいただきながら、さらに充実したCSR活動をすすめていきたいと思います。

※シミズCSR100選 <http://www.shimz.co.jp/csr/csr100/index.html>



安全環境本部  
地球環境部長 穴井 伸二



## 清水建設株式会社

### ●お問い合わせ先●

安全環境本部 地球環境部

TEL.(03)3561-5153 (ダイヤルイン)

#### 本社

東京都中央区京橋2丁目16番1号 〒104-8370

TEL.(03)3561-1111

#### 建築事業本部

東京都中央区京橋2丁目16番1号 〒104-8370

TEL.(03)3561-3100

#### 東京支店

東京都中央区京橋2丁目16番1-14号 〒104-8370

TEL.(03)3561-3700

#### 横浜支店

横浜市中区吉田町65番地 〒231-0041

TEL.(045)261-3981

#### 千葉支店

千葉市中央区富士見2丁目11番1号 日土地千葉ビル7・8階 〒260-0015

TEL.(043)227-0231

#### 関西事業本部

大阪市中心区本町3丁目5番7号 御堂筋本町ビル 〒541-8520

TEL.(06)6263-2800

#### 大阪支店

大阪市中心区本町3丁目5番7号 御堂筋本町ビル 〒541-8520

TEL.(06)6263-2800

#### 神戸支店

神戸市中心区磯上通4丁目1番13号 神戸磯上ビル 〒651-0086

TEL.(078)262-8011

#### 四国支店

高松市寿町2丁目4番5号 〒760-8533

TEL.(087)839-4300

#### 北海道支店

札幌市中心区北1条西2丁目1番地 札幌時計台ビル13階 〒060-8617

TEL.(011)214-3511

#### 東北支店

仙台市青葉区木町通1丁目4番7号 〒980-0801

TEL.(022)267-9111

#### 北陸支店

金沢市玉川町5番15号 〒920-0863

TEL.(076)220-5555

#### 関東支店

さいたま市大宮区下町1丁目51番地 木崎屋ビル 〒330-0844

TEL.(048)631-3311

#### 名古屋支店

名古屋市中心区錦1丁目3番7号 〒460-8580

TEL.(052)201-7611

#### 広島支店

広島市中心区上八丁堀8番2号 〒730-8535

TEL.(082)225-4611

#### 九州支店

福岡市中心区渡辺通3丁目6番11号 福岡フコク生命ビル 〒810-8607

TEL.(092)716-2002

#### 土木事業本部

東京都中央区京橋2丁目16番1号 〒104-8370

TEL.(03)3561-1111

#### 土木東京支店

東京都中央区京橋2丁目16番1-10号 〒104-8370

TEL.(03)3561-3800

#### 土木横浜支店

横浜市中心区吉田町65番地の7 〒231-0041

TEL.(045)253-2280

#### 国際支店

78 Shenton Way #11-01, Singapore 079120

TEL.(65)6220-0406

東京都中央区京橋2丁目16番1号 〒104-8370

TEL.(03)3561-1111

#### 投資開発本部

東京都中央区京橋2丁目16番1号 〒104-8370

TEL.(03)3561-1319

#### エンジニアリング事業本部

東京都中央区京橋2丁目16番1号 〒104-8370

TEL.(03)3561-4301

#### 技術研究所

東京都江東区越中島3丁目4番17号 〒135-8530

TEL.(03)3820-5504



この印刷物は、FSC® 認証紙を使用し、植物油100%の「大豆油インキ」を使って、「水なし印刷」で印刷しております。



この印刷物に使用している用紙は、森を元気にするための間伐と間伐材の有効活用に役立ちます。